平成30年度事業案内

（ディスクロージャー誌）

平成 30 年度会計期間
自：平成 30 年 4 月　1 日
至：平成 31 年 3 月 31 日

わかやま農業協同組合

目　次

ごあいさつ
1．経営理念……1
2．経営方針……1
3．経営管理体制……1
4．JAの概要 ……2
（1）機構図
（2）役員構成
（3）組合員数
（4）組合員組織の状況
（5）特定信用事業代理業者の状況
（6）地区一覧
（7）沿革・あゆみ
（8）店舗等のご案内
5．事業の概況（平成30年度）……7
6．事業活動のトピックス……12
7．農業振興活動……12
8．地域貢献情報……12
9．リスク管理の状況……13
10．自己資本の状況……15
11．主な事業の内容……15

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
1．貸借対照表……22
2．損益計算書……23
3．注記表……24
4．剰余金処分計算書……34
5．部門別損益計算書……35
6．財務諸表の正確性等にかかる確認……36

Ⅱ　損益の状況
1．最近の5事業年度の主要な経営指標……37
2．利益総括表……37
3．資金運用収支の内訳……37
4．受取・支払利息の増減額……38

Ⅲ　事業の概況
1．信用事業……38
（1）貯金に関する指標
①科目別貯金平均残高
②定期貯金残高
（2）貸出金等に関する指標
①科目別貸出金平均残高
②貸出金の金利条件別内訳残高
③貸出金の担保別内訳残高
④債務保証の担保別内訳残高
⑤貸出金の使途別内訳残高
⑥貸出金の業種別残高
⑦主要な農業関係の貸出金残高
⑧リスク管理債権の状況
⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫貸出金償却の額
（3）内国為替取扱実績
（4）有価証券に関する指標
①種類別有価証券平均残高
②商品有価証券種類別平均残高
③有価証券残存期間別残高
（5）有価証券等の時価情報等
①有価証券の時価情報
②金銭の信託の時価情報等
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
2．共済取扱実績……41
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高
（2）医療系共済の入院共済金額保有高
（3）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高
（4）年金共済の年金保有高
（5）短期共済新契約高
3．購買事業取扱実績……42
4．販売事業取扱実績……42
5．その他の事業……42
6．指導事業……43

Ⅳ　経営諸指標
1．利益率……43
2．貯貸率・貯証率……43

Ⅴ　自己資本の充実の状況
1．自己資本の構成に関する事項……44
2．自己資本の充実度に関する事項……45
3．信用リスクに関する事項……46
4．信用リスク削減手法に関する事項……47
5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……48
6．証券化エクスポージャーに関する事項……48
7．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項……48
8．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項……49
9．金利リスクに関する事項……49

Ⅵ　連結情報
1．グループの概況……51

（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況（平成30年度）
（４）最近５年間の連結事業年度の主要な
経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
(10)連結事業年度のリスク管理債権の状況
(11)連結事業年度の事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況……66
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナルリスクに関する事項
（８）出資その他これに類するエクスポージャー
に関する事項
（９）リスク・ウェイトのみなし計算が
適用されるエクスポージャーに関する事項
(10)金利リスクに関する事項

組合員の皆様へ

ごあいさつ

わかやま農業協同組合
代表理事組合長　坂　東　紀　好

組合員の皆様には、日頃JAの各事業にご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

わが国は、少子・高齢化の進行による労働力人口の減少に伴い、生産力・国力の低下が危惧されています。とりわけ当JA管内におきましては、地域経済の停滞により活力が低下し、組合員の暮らしに関するさまざまな課題が顕在化しています。

農業をとりまく状況は、TPP11が平成30年12月に、日欧EPAについても平成31年２月に発効されています。加えて米国との二国間交渉（日米物品貿易協定・TAG）など、過度な市場開放は国内農業に壊滅的な影響を及ぼしかねず、今後どのような貿易政策をとるのか注視していかなければなりません。

また、政府が定める准組合員事業利用規制の在り方の５年後検討条項の期限が令和３年３月と迫る中、今こそJA組織としての結集力が問われるところであり、「魅力ある力強い農業」と「豊かな地域」の実現を目指し、農業所得の増大と地域の活性化に取り組んでいるところです。一方、JA経営におきましては長期化する超低金利等、収益の悪化が大変懸念されるところです。

このような情勢の中、皆様からの意見や要望を事業運営に反映させるべく、平成30年10月より全組合員を対象にアンケート調査を実施するとともに、事業運営委員会・ブロック事業運営委員会等を開催するなど、農業と地域の発展ならびに地域とのつながりを深めるための取り組みを強化してまいりました。

台風により農産物や農業施設等に被害を受けた農家を応援するため、無利子融資を実施したほか、行政との連携により被災農業者向け経営体育成支援事業や野菜花き産地総合支援事業、果樹産地競争力強化総合支援事業等、農家、組合員の一助となるよう、支援対策に取り組みました。

JAグループ和歌山と連携し、新規親元就農者支援・園芸施設設置支援事業・鳥獣害対策支援事業に取り組みました。

生産販売では、こだわり米早生品種「つや姫」が県の産地銘柄品種に指定され、「つや姫」の名称使用が可能となり、新たなブランド米の確立に向けて取り組みを強化するとともに、野菜については販売ルートの拡大を図るため、大阪府内で和歌山産秋冬野菜のトップセールスによる販促活動を実施しました。

地域活動の展開としては、「独居老人宅に対する高齢者見守り活動」・「花いっぱい運動」や、和歌山大学との連携により食農教育を通じた次世代・消費者の食と農への理解醸成を目的とした寄付講義を開講させるなど、積極的に取り組みました。

事業改革では、組合員・利用者の皆様のご支援により、平成30年10月に名草支店に隣接して南部営農センターをオープンさせました。今後も開かれたJA、地域コミュニティーの核となる店舗作りに取り組んで参ります。

これからも地域になくてはならないJAを目指し、役職員一同、より一層の努力をして参りますので、更なるご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和元年７月

１．経営理念

食と農を通じて輝く未来を志向し

組合員・地域とともに歩むJAわかやま

〔基本姿勢〕

１．JAわかやまは、協同組合原則・JA綱領・定款等にもとづき誠実に行動します。
２．JAわかやまは、公正で透明性の高い事業活動を行います。
３．JAわかやまは、高い倫理意識をもち社会的良識を守って行動します。
４．JAわかやまは、環境問題に積極的に取り組みます。
５．JAわかやまは、地域・社会に貢献する活動を行います。

２．経営方針

令和元年度は、「第29回和歌山県JA大会」の決議に基づき、「第７次中期事業計画」の初年度として、「魅力ある力強い農業」と「豊かな地域」の実現に向け組合員の皆様とともに農業と地域の未来を切り拓くため、総合事業を展開します。

営農面では、地域農業の振興と農業所得の向上を目指し、営農指導の機能と体制強化を図るとともに、JAわかやまブランドの構築に向け、基幹品目の維持・拡大はもとより、生産性・収益性の高い品目の拡大、生産資材のトータルコスト低減に努めます。また、生産基盤の維持・強化を図るため、担い手対策に努め、行政やJAグループ和歌山農業振興センターと連携し、地域農業の活性化に取り組みます。

運営面では、組合員組織の活性化と組織基盤の強化を目指し、事業や活動を通じて、メンバーシップの強化に取り組むとともに、組合員との対話運動の展開により意思反映の強化を図り、満足度向上に努めます。内部管理機能につきましては、内部統制の強化と監査機能の充実・強化を図ります。また、地域住民のライフラインを確保するため、事業継続計画（BCP）の態勢強化に取り組みます。

事業面におきましては、多様化する組合員ニーズに対応できるよう、支店・営農センターのさらなる機能強化を図るとともに、各種相談体制の充実に努め、組合員・利用者・地域の皆様にとって必要不可欠な地域に根ざしたJAを目指します。

以上のことを基本方針として掲げ、総合事業の特性を最大限発揮し、事業体制の強化を図ります。

〔重点実施事項〕

基本方針に基づき、以下の重点実施事項を設定して取り組みます。

１．徹底した自己改革の実践による農業所得の増大
２．営農支援機能の充実による農業生産の拡大
３．食と農を基軸とした地域とのつながり強化
４．健全経営を支える総合事業の展開
５．公認会計士監査導入に伴う内部管理態勢の充実・強化

３．経営管理体制

◇経営執行体制

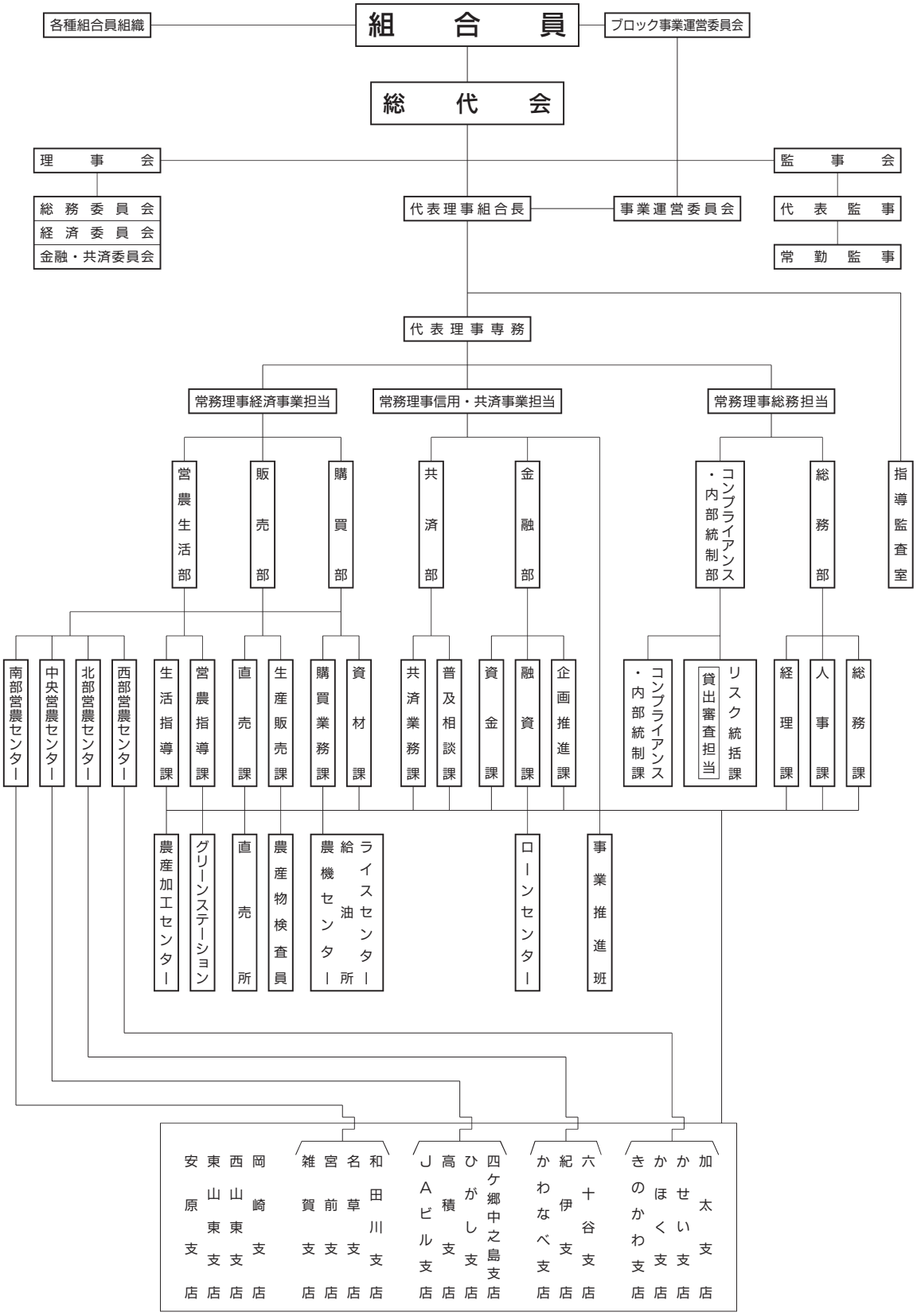
当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4．JAの概要

(1)機構図

平成31年４月１日現在



(2)役員構成

(平成31年３月31日現在)

役職名	氏　名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当・その他
代表理事 組合長	坂東　紀好	常　勤	有	
代表理事 専　務	森　　博克	常　勤	有	㈱JAファームわかやま代表取締役
常務理事	山下　建藏	常　勤	無	総務担当
常務理事	鎌田　裕司	常　勤	無	信用・共済事業担当
常務理事	黒川　秀之	常　勤	無	経済事業担当
理　事	乾　　吉晴	非常勤	無	
理　事	岩尾　浩伸	非常勤	無	
理　事	岩橋　良晃	非常勤	無	
理　事	小栗　佳充	非常勤	無	
理　事	北廣　文博	非常勤	無	
理　事	雑賀　俊至	非常勤	無	
理　事	嶋　　弘	非常勤	無	平成31年４月15日退任
理　事	嶋本　節子	非常勤	無	
理　事	島本　寛子	非常勤	無	
理　事	髙岡　寛行	非常勤	無	
理　事	髙瀬　光準	非常勤	無	
理　事	津田美代子	非常勤	無	
理　事	土橋　ひさ	非常勤	無	
理　事	中居　純三	非常勤	無	
理　事	野上　眞弓	非常勤	無	
理　事	濵口　定文	非常勤	無	
理　事	平岡　卓治	非常勤	無	
理　事	廣﨑　清司	非常勤	無	
理　事	堀部　哲治	非常勤	無	
代表監事	新家　郁男	非常勤		
常勤監事	小山　仁士	常　勤		
監　事	坂口　嘉英	非常勤		
監　事	堂本　俊夫	非常勤		員外監事

(令和元年７月31日現在)

役職名	氏　名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当・その他
代表理事 組合長	坂東　紀好	常　勤	有	
代表理事 専　務	森　　博克	常　勤	有	㈱JAファームわかやま代表取締役
常務理事	山下　建藏	常　勤	無	総務担当
常務理事	鎌田　裕司	常　勤	無	信用・共済事業担当
常務理事	黒川　秀之	常　勤	無	経済事業担当
理　事	乾　　吉晴	非常勤	無	
理　事	岩尾　浩伸	非常勤	無	
理　事	岩橋　良晃	非常勤	無	
理　事	小栗　佳充	非常勤	無	
理　事	北廣　文博	非常勤	無	
理　事	雑賀　俊至	非常勤	無	
理　事	川端　久晴	非常勤	無	令和元年６月22日就任
理　事	嶋本　節子	非常勤	無	
理　事	島本　寛子	非常勤	無	
理　事	髙岡　寛行	非常勤	無	
理　事	髙瀬　光準	非常勤	無	
理　事	津田美代子	非常勤	無	
理　事	土橋　ひさ	非常勤	無	
理　事	中居　純三	非常勤	無	
理　事	野上　眞弓	非常勤	無	
理　事	濵口　定文	非常勤	無	
理　事	平岡　卓治	非常勤	無	
理　事	廣﨑　清司	非常勤	無	
理　事	堀部　哲治	非常勤	無	
代表監事	新家　郁男	非常勤		
常勤監事	小山　仁士	常　勤		
監　事	坂口　嘉英	非常勤		
監　事	堂本　俊夫	非常勤		員外監事

(3)組合員数

(単位：人、団体)

区　分	30年度	29年度	増　減
正組合員	8,093	8,264	▲171
個　人	8,084	8,255	▲171
法　人	9	9	－
准組合員	23,283	22,948	335
個　人	23,275	22,940	335
法　人	8	8	－
合　計	31,376	31,212	164

（4）組合員組織の状況

（平成31年３月31日現在）

（単位：人）

組織名		西ブロック	北ブロック	中央ブロック	南ブロック	東ブロック	合計
総代協議会		84	109	122	71	109	495
事業運営委員会		2	2	2	2	2	10
ブロック事業運営委員会		31	33	35	23	29	151
青年部		16	1	14	15	17	63
協力委員会		106	99	91	111	65	472
おもと会		286	190	245	146	137	1,004
よろこび会		151	88	190	165	49	643
女性会	あさもクラブ	507	592	295	427	193	2,014
	フレッシュミズはるかクラブ	25	19	26	25	7	102

（単位：人）

組織名		構成員数
JAわかやま生産販売連絡協議会（JAわかやま安全・安心農産物づくり連絡協議会）		30
生姜生産販売連絡協議会		54
キャベツ・白菜連絡協議会		427
冬瓜部会		85
こだわり米研究会		40
農直部会		434
西ブロック	シシトウ部会	2
	葉菜部会	31
	しょうが部会	24
北ブロック	生姜協議会	3
	キャベツ部会	119
	白菜部会	40
	軟弱葉菜部会	51
	大根協議会	9

（単位：人）

組織名		構成員数
中央ブロック	キャベツ部会	250
	白菜部会	178
	軟弱葉菜部会	154
南ブロック	新生姜協議会	26
	ピーマン部会	9
	人参協議会	33
	葉菜協議会	44
	大根協議会	53
	キャベツ部会	10
東ブロック	柑橘出荷部㊞第一共撰	45
	柿部会	22
	いちじく部会	34
	桃部会	20
	梅部会	48
	蔬菜部会	44
	筍部会	38

当JAの組合員組織を記載しています。

（5）特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

（6）地区一覧

和歌山県和歌山市の地区とする。

(7)沿革・あゆみ

平成５年	
10月１日	６農協が合併し新生〝わかやま農業協同組合〟として発足、和歌山市栗栖に本店を設置、三毛篤組合長就任
平成６年	
１月	６地区においてブロック事業審議会を開催
４月	「女性会」発足総会を開催
５月	三毛篤組合長退任、松本虎雄組合長就任
６月	広見橋支店と安原支店の統合
10月	第１回ふれあいまつり実施
10月	大橋支店と東和歌山支店の統合
平成７年	
２月	懸賞金付き定期積金「あっぱれ吉宗」発売
４月	貯金残高1,400億円突破
５月	青壮年部連絡協議会発足
５月	加太駅前に加太支店竣工
６月	岡崎支店改装
７月	米道楽〝みや店〟オープン
９月	池ノ川集出荷場竣工
10月	本店ライスセンター完成
12月	河西総合集出荷場竣工
平成８年	
３月	のら工房〝いさお店〟オープン
４月	ピーマン自動包装施設竣工
７月	広瀬支店と東和歌山支店の統合
平成９年	
３月	のら工房きもと店農直部会設立
４月	のら工房〝きもと店〟オープン
５月	安原支店竣工
12月	貯金残高1,500億円突破
平成10年	
10月	「旅行友の会」結成
12月	JAわかやま・JA雑賀合併予備契約調印式
平成11年	
１月	合併臨時総会
４月	JAわかやま・JA雑賀合併
６月	西山東支店竣工
12月	雑賀支店改装
12月	のら工房〝さいか店〟オープン
平成12年	
６月	貯金残高1,700億円突破
10月	東山東支店竣工
平成13年	
12月	のら工房〝しかごなかのしま店〟オープン
平成14年	
７月	貯金残高2,000億円突破
９月	貸出金残高600億円達成
平成15年	
６月	松本虎雄組合長退任・中畔達夫組合長就任
10月	合併10周年記念式典
12月	貸出金残高700億円達成
平成16年	
３月	農直部会発足
４月	のら工房全４店舗リニューアルオープン
平成17年	
１月	第２回臨時総代会
６月	貸出金残高800億円達成
11月	債権集中管理システム開通
平成18年	
５月	JASTEM(信用)システム稼動
８月	のら工房〝しかごなかのしま店〟リニューアルオープン
平成19年	
２月	Compass-JA(新会計)システム稼動
10月	和歌山県食育推進表彰
平成20年	
３月	中畔達夫組合長退任
４月	川口順弘組合長就任
４月	青年部設立総会
４月	愛菜てまりっこ〝おかざき店〟オープン
平成21年	
６月	宮前支店新築オープン
９月	農産加工部会設立
12月	日本農業賞県優秀賞受賞(こだわり米)
平成22年	
１月	「家の光普及活用・図書予約組合活動」優良JA表彰
５月	「生姜丸しぼりわかやまジンジャーエール」新発売
７月	㈱ＪＡファームわかやま設立
９月	かほく支店新築オープン
平成23年	
２月	「生姜丸しぼりわかやまジンジャーエール」が日本農業新聞一村逸品大賞受賞
５月	西部営農センターオープン
７月	東和歌山支店移転オープン
７月	紀伊支店建替えにともなう仮店舗オープン
平成24年	
２月	グリーンステーション新築オープン
４月	紀伊支店・北部営農センターオープン
５月	ひがし支店・中央営農センター・農機センターオープン
６月	農産加工センター竣工
11月	四ケ郷中之島支店・愛菜てまりっこしかごなかのしま店オープン
12月	かせい支店・愛菜てまりっこかせい店オープン
平成25年	
４月	〝梅ひと雫〟わかやまジンジャーエール発売開始
５月	かわなべ支店オープン
10月	JAわかやま合併20周年記念式典
11月	食農フェスタ2013　JAわかやま20周年アニバーサリー
12月	高積支店オープン
平成26年	
１月	JAビル支店オープン
５月	和田川支店オープン
６月	〝桃ほのか〟わかやまジンジャーエール発売開始
６月	貯金残高3,000億円突破
平成27年	
５月	住まいプラン相談所オープン
６月	〝じゃばらしみ透る〟わかやまジンジャーエール発売開始
６月	川口順弘組合長退任・井邊久雄組合長就任
11月	きのかわ支店オープン
平成28年	
４月	真空予冷施設竣工式
５月	ジンジャーアイス発売開始
12月	六十谷支店オープン
平成29年	
４月	てまりっこいさお店リニューアルオープン
11月	名草支店オープン
12月	生姜佃煮発売開始
平成30年	
６月	井邊久雄組合長退任・坂東紀好組合長就任
10月	南部営農センターオープン

（8）店舗等のご案内

（平成31年３月31日現在）

名　　称	住　　所	電話番号	ATM設置状況
――《金融共済店舗》――			
本店	和歌山市栗栖642	073-471-3731	１台
加太支店	和歌山市加太1040-1	073-459-1111	１台
かせい支店	和歌山市榎原223-26	073-455-0044	１台
かほく支店	和歌山市狐島302-1	073-455-3222	１台
きのかわ支店	和歌山市平井108-1	073-455-3221	２台
六十谷支店	和歌山市六十谷21-7	073-461-0011	１台
紀伊支店	和歌山市弘西98-1	073-461-0458	１台
かわなべ支店	和歌山市里84-6	073-461-2131	１台
四ケ郷中之島支店	和歌山市有本19-1	073-471-2719	１台
ひがし支店	和歌山市栗栖660-1	073-471-0848	１台
高積支店	和歌山市和佐関戸54-1	073-477-0003	１台
JAビル支店	和歌山市美園町５丁目1-1	073-426-0006	１台
和田川支店	和歌山市田尻476-1	073-471-1385	１台
名草支店	和歌山市布引520-1	073-444-1105	１台
宮前支店	和歌山市中島547-12	073-476-5511	２台
雑賀支店	和歌山市西浜1-1-1	073-444-0377	１台
岡崎支店	和歌山市寺内574	073-471-1331	１台
西山東支店	和歌山市吉礼63-3	073-478-0062	１台
東山東支店	和歌山市山東中82	073-478-0023	１台
安原支店	和歌山市桑山38-2	073-479-0253	１台
――《経済店舗》――			
西部営農センター	和歌山市狐島303-1	073-480-3450	
北部営農センター	和歌山市弘西96-3	073-464-4560	
中央営農センター	和歌山市栗栖660-1	073-471-0102	
南部営農センター	和歌山市布引520-1	073-444-0390	
農機センター	和歌山市栗栖660-1	073-471-1755	
グリーンステーション	和歌山市和佐中148	073-465-4100	
――《生活店舗》――			
ライスセンター	和歌山市栗栖642	073-471-7611	
JA-SS	和歌山市和佐関戸48-2	073-477-4774	
農産加工センター	和歌山市栗栖664	073-474-1311	
――《直売店舗（愛菜てまりっこ）》――			
かせい店	和歌山市榎原223-26	073-452-3883	
いさお店	和歌山市園部1449	073-462-4841	
しかごなかのしま店	和歌山市有本18-1	073-471-5211	
さいか店	和歌山市西浜1-1-1	073-444-1444	
おかざき店	和歌山市寺内574	073-476-4001	

５．事業の概況（平成30年度）

■対処すべき重要な課題

JAわかやまは、総合事業の機能を最大限に発揮し、組合員・地域の皆様に必要とされるJAを目指し、「JAは変わる」をスローガンに、農業所得の増大・農業生産の拡大・地域の活性化の実現に向け、更なる積極的な事業展開に取り組んでまいります。

①農業所得の増大に向け生産者のニーズに専門的知識をもって対応するため、営農センターを拠点とし、資金面から生産・販売まで総合的に応援する事業展開の強化を図ります。

②JAわかやまブランドの確立を目指し、高品質・安全・安心な農産物生産の強化に取り組み、優良農地の保全および、新規就農者や担い手農業者の育成・支援とともに、生産コスト低減対策に取り組みます。

③行政・関係機関との協議・連携を通じ、地域農業の振興や農政の諸課題解決に向け、農政活動の取り組み強化を図ります。

④安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向け、地域貢献活動の積極的な展開を図るとともに、環境保全、災害対策、防犯対策に取り組みます。

⑤地域に愛され必要とされるJAを目指し、利用者満足度100％を目標に信用事業･共済事業の着実な実践により、事業量の拡大を図ります。

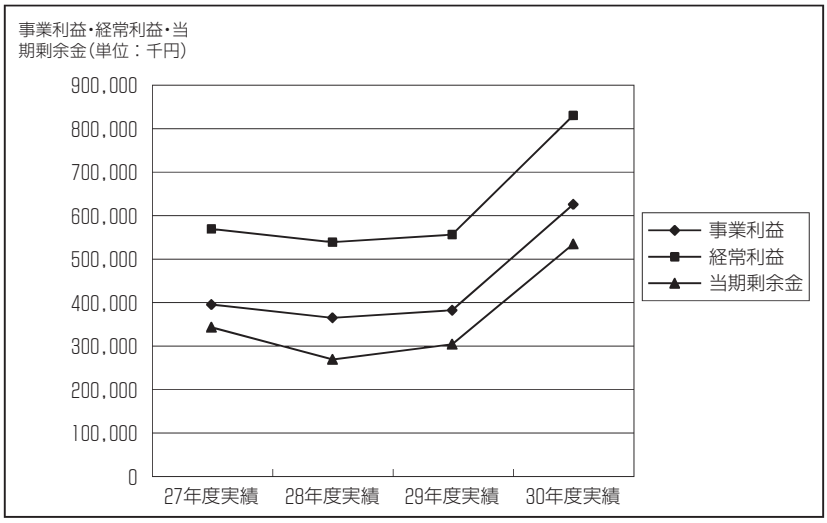
⑥リスク管理体制の確立、コンプライアンスの強化により、更なる健全な経営の確立を目指すとともに、組合員の意思反映と組織基盤の強化に取り組みます。

これらに基づき役職員一丸となって、愛され必要とされるJAの実現に取り組んでまいります。

■財務・事業成績の推移

（単位：千円・％）

区分	項　　目	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	30年度実績	目標対比
財務	事業利益	396,992	367,789	384,259	102,600	627,665	611.8
	経常利益	573,461	541,681	558,988	270,900	831,057	306.8
	当期剰余金	343,442	270,562	306,517	185,500	535,021	288.4
	総資産	329,806,633	345,474,622	359,108,932	366,701,600	370,133,625	100.9
	純資産	16,463,691	16,804,484	17,234,860	17,556,300	17,821,624	101.5



■営農指導事業

《事業活動の内容》

魅力ある農業を確立するため、基幹品目の維持・拡大や生産性・収益性の高い品目への転換を図り、農業生産の増大及び農家所得の向上に取り組みました。また度重なる災害対策として行政や関係機関と連携し復旧支援活動及び補助事業に取り組みました。

１．基幹品目の維持拡大について打ち抜き井戸設置の推進、生産性・収益性の高い品目については、生産資材の助成により農業所得向上に努めました。

２．水稲・野菜・果樹の高品質・安定生産のため、地区別・品目別部会で説明会を開催するとともに、営農指導員の巡回頻度を高め栽培指導の強化を行いました。

３．農作業の労力軽減、生産拡大支援のため、グ

リーンステーションでの水稲・野菜・花壇苗等、優良苗の安定供給に取り組みました。

4．営農センターを中心に、担い手講習会を実施し、新規就農者支援に取り組みました。

5．行政やJAグループ和歌山農業振興センターと連携し、災害対策補助事業、県域企画応援事業、各種補助事業に取り組みました。

6．農地中間管理事業による農地貸借の支援、㈱JAファームわかやまとの連携による農作業受託の斡旋や、和歌山大学と農業体験農園の共同研究を行い、新たな農地有効活用に取り組みました。

■生活指導事業

《事業活動の内容》

1．女性会活動の活性化を図るとともに、会員の拡大に取り組みました。

　各種サークルの立ち上げや、ふれあい旅行、女性運動会「きらら」を実施しました。また県下の女性組織と一体となり、「めざせいい女11007人」を合言葉に新規会員拡大運動に取り組みました。

2．世代別のニーズに応じた活動を展開し、メンバーシップ強化に努めました。

　女性大学やフレッシュミズはるか交流会を積極的に開催し、次世代リーダー育成に努めました。

3．食農教育として地産地消による農産物を使用した「あじわいフェスタ」を開催しました。また、和歌山市内小学校において、「やろう会」「女性会」と連携し、野菜栽培体験学習、出前授業に取り組みました。

4．地場産生姜を使用した生姜佃煮を開発し、積極的な販売促進を行いました。

■販売事業

《事業活動の内容》

1．米　穀

平成30年産の水稲の作柄は、全国的には作況指数98（やや不良）となり、本県産についても台風及び日照不足の影響から登熟不足となり、平年と比べ収量減となりました。

全国的な米穀情勢は、民間在庫の減少から4年連続で堅調な価格推移となっています。

このような状況下、単価面では前年を上回ったものの大幅な収量減により、数量では29,014袋/30kg（前年比85.3%）販売高は2億620万円（前年比87.2%）となりました。

2．野　菜

春夏品目は新ショウガでは昨年を上回る好調な販売となりましたが、春品目の価格低迷や、7月以降の猛暑、干ばつ、豪雨による出荷数量の大幅な減少など厳しい販売となりました。

秋冬野菜は、台風被害もありましたが、10月以降の好天、気温高により全国的に豊作基調となり、加えて暖冬による消費の低迷や、昨年の高値による輸入量の増加など、重量品目を中心に前年を大きく下回る販売額となりました。

結果、野菜の販売高は29億3,688万円で前年比73.0%となりました。

3．果　樹

モモ・イチジクでは、せん孔細菌病・疫病の発生や台風の影響により、出荷量は大きく減少しました。

また、みかんについては平年並みの出荷量となりましたが、台風等の影響により、スレ果、傷果や腐敗果が発生し、秀品率の低下をまねき、昨年を下回る販売額となりました。

結果、果樹の販売高は2億4,742万円で前年比89.5%となりました。

《事業実績》

販売品販売高　（単位：千円・%）

種類		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	30年度実績	目標対比
米		211,031	245,012	236,304	261,000	206,205	79.0
野菜	キャベツ	582,501	513,649	539,026	570,000	358,172	62.8
	ハクサイ	395,472	561,921	673,396	420,000	304,024	72.3
	ショウガ	1,056,097	1,382,203	1,205,991	1,120,000	1,268,095	113.2
	ダイコン	356,395	502,673	696,464	450,000	334,564	74.3
	ピーマン	97,989	76,633	50,879	40,000	43,347	108.3
	トウガン	59,625	48,609	47,405	50,000	43,656	87.3
	ブロッコリー	123,961	117,590	121,134	140,000	93,409	66.7
	ニンジン	154,285	128,904	121,052	140,000	88,957	63.5
	シュンギク	76,638	65,681	93,538	81,000	45,536	56.2

種類		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	30年度実績	目標対比
野菜	ホウレンソウ	113,115	126,580	146,733	110,000	85,229	77.4
	コマツナ	222,442	201,593	188,582	224,000	121,216	54.1
	その他	136,932	143,470	138,545	179,000	150,675	84.1
	小計	3,375,458	3,869,506	4,022,745	3,524,000	2,936,880	83.3
果樹	ミカン	81,440	86,479	88,712	80,000	80,149	100.1
	カキ	22,764	25,713	24,710	24,000	20,162	84.0
	モモ	16,209	18,918	17,493	18,000	14,505	80.5
	ウメ	19,161	24,947	41,625	38,000	42,314	111.3
	イチジク	92,712	96,171	100,247	110,000	87,117	79.1
	その他	4,924	4,228	3,538	5,000	3,175	63.5
	小計	237,213	256,456	276,325	275,000	247,422	89.9
花卉		141,743	40,076	35,909	40,000	30,784	76.9
合計		3,965,446	4,411,050	4,571,283	4,100,000	3,421,291	83.4

■直売事業

《事業活動の内容》

平成30年度は、農直会員と連携し、直売所独自のこだわり野菜の生産を拡大し、地場産農産物の販売強化に取り組みました。

店舗販売では、手作りポップの充実と地元野菜のレシピを提供し、消費宣伝に努めました。

また、農直会員の所得安定を目的として量販店との契約的取引に継続して取り組みました。

《事業実績》

（単位：千円・％）

種類	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	30年度実績	目標対比
野菜	167,358	190,586	169,449	181,000	286,742	158.4
果樹	48,464	55,185	48,621	49,000	45,011	91.8
花卉	104,714	106,065	108,328	111,500	99,449	89.1
米	66,465	67,637	67,000	71,000	62,892	88.5
加工	113,793	120,871	117,290	119,000	104,888	88.1
その他	36,594	26,105	12,836	12,500	11,674	93.3
合計	537,388	566,449	523,524	544,000	610,656	112.2

■購買事業

《事業活動の内容》

平成30年度は、「自己改革」の実践のさなか、組合員の所得向上に繋がる仕入・供給方策を図ってきました。しかしながら、原材料価格の高騰により農業経営に大きく影響を与えております。

このような状況下にあって、生産資材におきましては、１円でも安くより良い資材を提供するため、価格交渉力・事業競争力の強化を図るとともに、農家との徹底した話し合いを通じて、農家の経営規模や経営形態ごとにニーズを把握すべく経済渉外体制の強化に取り組みました。

一方、生活資材におきましては、組合員ニーズに対応した商品やサービスの提供と環境対応型商品の普及を図り、組合員の安全で快適な暮らしを支援するとともに、安全・安心を基軸とした高品質な精米の供給と特別栽培米である「こだわり米」の販路拡大に取り組みました。

農産加工品“生姜丸しぼりわかやまジンジャーエール”は、和歌山市の特産品である新生姜のPR活動を県内外に展開し、販路の拡大に努めました。

《事業実績》

購買品供給高

（単位：千円・％）

品目		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	30年度実績	目標対比
生産資材	肥料	367,165	347,963	323,820	360,000	317,862	88.2
	飼料	2,019	1,585	1,864	－	5,240	－
	農薬	191,069	188,612	191,887	200,000	194,748	97.3
	農業機械	110,989	83,078	137,260	90,000	100,955	112.1
	施設資材	424,360	410,741	444,932	450,000	499,328	110.9
	小計	1,095,605	1,031,979	1,099,765	1,100,000	1,118,136	101.6
生活資材	自動車	20,605	53,948	37,761	－	43,652	－
	燃料	123,440	118,186	126,431	125,000	125,205	100.1
	生活用品	264,355	277,719	322,581	320,000	223,108	69.7
	食料品	51,651	49,179	48,132	45,000	57,824	128.4
	ジンジャーエール	96,695	80,630	78,527	100,000	73,218	73.2
	精米	244,760	263,119	252,529	280,000	280,721	100.2
	小計	801,510	842,783	865,964	870,000	803,731	92.3
合計		1,897,115	1,874,762	1,965,730	1,970,000	1,921,868	97.5

■信用事業

《事業活動の内容》

地域農業の未来を担う農業メインバンクとして、経済部門および系統機関との連携のもと総合事業を活かした展開を図り、愛菜てまりっこ（直売所）で使用できるクーポン券付き定期貯金・定期積金「たわわ」を発売しました。また、農業者に対し利子助成等を行った農業振興資金、自然災害による農業被害対応資金等により農家経営支援を実施しました。

また、皆様から愛され必要とされる地域メインバンクを目指し、年金・相続遺言相談会の実施や、高齢者のくらしの見守り隊として、地域に貢献する活動を行なうとともに、巧妙化する悪質な金融犯罪の未然防止にも努め、地域に根ざした活動を展開しました。

事業基盤となる貯金は、合併25周年記念キャンペーン等により多くの皆様にご利用を頂き、期首残高より約105億円の増加となり計画以上の業績をあげることができました。メイン化項目の柱となる年金については、「年金はみんなでしよら！JAに」に取り組み、期首より122件の年金口座増加となりました。

一方、貸出金は、地域の応援団として、県内統一の住宅ローン・カーローン等については、約43億円のご利用を頂きましたが、通常償還に加え、他金融機関との競争激化・繰上償還等を要因として期首残高より約４億円の減少となりました。

《事業実績》

（単位：千円・％）

項目		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	30年度実績	目標対比
貯金		310,440,914	325,667,918	338,544,578	346,000,000	349,092,854	100.8
預金		238,544,150	256,067,119	269,685,080	275,163,000	280,547,982	101.9
貸出金		66,473,011	64,682,477	64,717,228	65,200,000	64,299,673	98.6
有価証券	国債	2,600,849	2,600,639	2,600,429	3,801,000	2,902,115	76.3
	その他	60,000	55,000	50,000	45,000	45,000	100.0

（注）金額は年度末残高である。

■共済事業

《事業活動の内容》

加入していただいている世帯に、契約内容の説明・保障点検・請求漏れ等がないかを確認する「３Ｑ訪問」・「あんしんチェック」活動を実践、加入契約を大切にするとともに、その世帯に合った「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提案し、組合員・利用者が万一に備え安心して暮らせる共済事業を展開し

ました。

併せて、大型台風や地震等自然災害への備えとして建物共済の推進強化を図るとともに、こども共済を中心に将来への基盤づくりに向け次世代層との取引拡大にも努めました。

平成30年度は、系統機関と連携のもと、前年度同様、市内全小学校へ大規模災害に備え避難・救護用テント、交通事故を防ぐ反射板付レッスンバックの寄贈に加え、管内児童養護施設へ電化製品の生活必需品を寄贈するなど、地域の未来を担う子供たちの育成と安全・安心な環境づくりを目的に地域貢献活動に取り組みました。

以上の活動により推進総合ポイント目標の達成に加え、長期保有額についても純増５億3,692万円を挙績し、４年連続して保有額を純増することができました。

《事業実績》

27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標	30年度実績	目標対比
1,239万ポイント	1,389万ポイント	1,396万ポイント	1,160万ポイント	1,390万ポイント	119.8%

(注)平成22年度より、保障額中心から多様化する利用者のニーズに合わせた総合保障の提供を行うため、ポイント制を導入しました。ポイントは、共済種類や内容により換算表に基づき算出しています。

(ア)長期共済保有高　　(単位：千円)

種類		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
生命総合共済	終身共済	126,651,635	121,256,408	115,745,111	110,017,037
	定期生命共済	195,000	225,000	960,000	498,000
	養老生命共済	57,088,449	54,722,647	48,232,293	42,447,286
	こども共済	12,709,200	12,874,800	13,174,200	13,478,600
	医療共済	10,141,600	12,333,200	12,996,700	13,396,100
	がん共済	76,000	73,500	69,000	65,500
	定期医療共済	1,491,700	1,366,200	1,213,700	1,053,200
	介護共済	1,567,883	2,068,230	2,384,823	2,606,401
	年金共済	207,000	207,000	187,000	187,000
建物更生共済		281,876,446	287,869,436	299,464,846	311,519,866
合計		479,295,715	480,121,622	481,253,474	481,790,392

(注) 1　金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

2　平成５年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

(イ)短期共済新契約高　　(単位：件・千円)

種類	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度実績	
	件数	掛金	件数	掛金	件数	掛金	件数	掛金
火災共済	2,057	21,998	2,032	24,183	1,985	22,812	1,770	19,230
自動車共済	6,953	297,459	7,012	302,228	7,211	309,593	7,170	297,588
傷害共済	23,637	27,954	23,142	27,784	21,615	27,237	22,313	26,941
定額定期生命共済	1	25	―	―	―	―	―	―
賠償責任共済	414	590	428	656	463	717	491	758
自賠責共済	2,652	56,296	2,832	61,020	2,623	53,802	2,774	57,519
合計	35,714	404,323	35,446	415,873	33,897	414,163	34,518	402,039

■運営・管理

《概　況》

持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指し、自己改革の着実な実践と組合員の意思反映により組織基盤の強化を図るとともに、地域に愛され必要とされるJAの実現に向け取り組みました。

1．自己改革の実践と協同組合活動の拡充に取り組みました。
2．情報システムの構築とセキュリティ強化に取り組みました。
3．会計基準に準拠した健全な経営の確立を図りました。
4．事業改革の早期完遂に努めました。
5．協同組合人としての自覚を持ち自ら行動できる人材育成に努めました。
6．労務管理の徹底と適切な要員配置に努めました。
7．コンプライアンス態勢の強化に取り組みました。
8．内部統制機能の充実・強化に取り組みました。

■監　査

《概　況》

1．内部統制の運用状況と定着化の検証を行いました。
2．内部管理体制の評価および問題点の改善に取り組みました。
3．内部監査機能の充実・強化に努めました。

6．事業活動のトピックス

平成30年７月　青年部・常勤役員対話集会
平成30年10月　南部営農センターオープン
平成30年10月　JAわかやま寄付講座（和歌山大学）
平成30年11月　秋冬野菜トップセールス

7．農業振興活動

平成30年４月　水稲育苗勉強会（管内２ヵ所）
平成30年７月　キャベツ・ハクサイ栽培研修会
平成30年７月　業務用契約野菜生産者説明会（寒玉キャベツ・ロメインレタス）
平成30年８月　秋冬野菜苗育苗勉強会（管内４ケ所）
平成30年９月　種生姜現地検討会
平成31年１月　水稲果樹地区別説明会
平成31年２月　業務用契約野菜生産者説明会（キュウリ、ナス）
平成30年度　農業振興資金　40件　156,770千円
新規就農支援資金　１件　1,100千円
自然災害による農業被害対応資金　８件　9,500千円

8．地域貢献情報

当JAは相互扶助の理念のもと、組合員・地域住民の皆様に利用いただいたうえで運営を行う協同組織であります。組合員・地域住民の豊かな暮らしづくりを目指し、地域密着型のJAづくりをすすめるとともに、地域社会の一員として組合員・地域住民の皆様のお役に立てるようにと、今事業年度においては以下の社会貢献活動、地域貢献活動を行いました。

《社会貢献活動》

・暮らしの無料相談会を開催しました。（法律・年金・税務）
・地域の美化活動として、クリーンウォークを実施しました。（３月・17ヶ所、女性会会員273人・役職員265人参加）
・高齢者等の見守り活動を行いました。
・管内全小学校、新１年生全員に反射材付きレッスンバッグを寄贈しました。（３月）
・管内全小学校に避難・救護用テントを寄贈しました。（平成30年度・21校）
・管内の児童養護施設へ電化製品等生活必需品を寄贈しました。（３学園）
・LED表示機を設置し、交通安全ポスター等を表示しました。（４月・かほく支店）
・和歌山市中央医療生協、わかやま市民生協と協力し、「こども広場」を開催しました。（年６回）

《地域貢献活動》

・管内小学校に対して農業体験（水稲５校・野菜39校）、調理教室（出前授業15校・843人対象）を行いました。
・JAわかやま杯サッカー大会を開催しました。（11月・参加17チーム）
・和歌山市へ花壇苗を無償提供しました。（1,400ポット×３回）

・やろう会と連携し親子収穫体験を行いました。
・職場体験を受入れました。（６校17人・和歌山県５人）
・「あじわいフェスタ」を開催し、郷土料理・地元農産物のPRを行いました。（12月）
・有功小学校６年生の児童らと連携し、食育教育の一環として「手作りハンバーガー販売体験」を行いました。（12月）

《地域密着型金融への取り組み》

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは、資金を必要とする組合員の皆様方にご利用いただいております。

（１）地域からの資金調達の状況

①貯金残高……349,092百万円

②貯金商品の概要

・年金定期貯金（すこやか）
・介護支援定期貯金（JAあんしん）
・年金予約定期貯金（パワーアップ60）
・年金予約定期積金（チャンス定積）
・子育て応援定期貯金（すくすく）
・子育て応援定期積金（わんぱく）

（２）地域への資金供給状況

①貸出金残高……64,299百万円
（組合員）　58,245百万円
（その他）　6,054百万円

②制度融資取り扱い状況

当JAで現在ご利用いただいている制度融資は、農業近代化資金１百万円と和歌山県生活営農資金14百万円です。

③融資商品の概要

地域農業者に対する資金メニュー
・農業振興資金
・営農ローン
・JA新規就農応援資金
・JA農家応援ローン

９．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクと管理方針を以下のとおり整理するとともに、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当部署を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。一方、資産及び財務の健全化をはかるため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリ

スク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働とシステムの万一の災害・障害等に備えるため、電算システム運営管理規程を定めるとともに、規程に基づき安全かつ円滑な運用とリスク管理に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

また、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会等を通じ全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス・プログラムの策定・実践等を通じ、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

さらに、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえその内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

信用事業(電話：０７３―４７１―３７３２
(月～金９時～17時))

共済事業(電話：０７３―４７１―３７３３
(月～金９時～17時))

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

和歌山弁護士会紛争解決センター
(電話：０７３－４２２－４５８０)

民間総合調停センター
(電話：０６－６３６４－７６４４)

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所(電話：０３－６８３７－１３５９)にお申し出く

ださい。なお、和歌山弁護士会紛争解決センター及び民間総合調停センターについては、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能ですが、円滑かつ確実に利用手続を進めることができるよう、「一般社団法人JAバンク相談所」を経由した申立手続をお願いしております。

・共済事業

一般社団法人　日本共済協会　共済相談所
（電話：０３－５３６８－５７５７）
https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html

一般財団法人　自賠責保険・共済紛争処理機構
http://www.jibai-adr.or.jp/

公益財団法人　日弁連交通事故相談センター
http://www.n-tacc.or.jp/

公益財団法人　交通事故紛争処理センター
http://www.jcstad.or.jp/

日本弁護士連合会　弁護士保険ADR
https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、内部監査計画に基づき、JAの本店・支店のすべてを対象として実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じることとしています。

10．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年３月末における自己資本比率は、13.79%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項　　目	内　　容
発行主体	わかやま農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,598百万円 （前年度4,466百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

財務基盤強化のため、組合員資本の増強に取り組んでおり、平成30年度末の組合員資本の額は、対前年度比619百万円増の15,887百万円となっています。

11．主な事業の内容

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご

利用いただけます。

◇貸出業務

農業メインバンクとして、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、JAのキャッシュサービスで全国のJA・信連・ゆうちょ・その他提携金融機関のＡＴＭで現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。

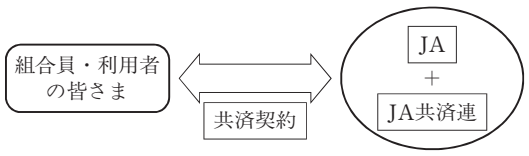
〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様のひと・いえ・くるまを相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年４月１日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。



J　　A：JA共済の窓口です。
JA共済連：JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積立などを行なっています。

〔農業関連事業〕

◇販売・直売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農産物をお届けしています。農産物は市場に出荷するほか、生産者の農業所得の安定と向上を目的に業務用の契約的取引にも取り組んでいます。また、「地産地消」の取り組みとして、生産者自らが価格をつけて販売する直売所を「愛菜てまりっこいさお店、かせい店、さいか店、しかごなかのしま店、おかざき店」の５店舗開設し、地域の皆様から好評をいただいております。

◇購買事業

営農センターでは、農業生産に必要な資材を供給するとともに、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

また、生活に必要な品物を利用者のニーズに合わせて提供しています。

〔営農・生活相談事業〕

◇営農指導相談

農業者の所得増大、農業生産の拡大を図るため、新規品目の試験研究や相談などマネジメント機能の発揮に努め、食の安全・安心を確保する対策に取り組んでいます。

また、地域住民を対象に農業体験農園の運営支援にも取り組んでいます。

◇生活指導相談

安心で豊かな地域づくりを目指して、健康診断の実施等暮らしの活動に取り組んでいます。

女性会の活動の充実や女性大学の開講、男性料理教室の実施、やろう会と連携した親子トウモロコシ収穫体験の開催等、食と農を結びつける活動に取り組んでいます。

また、地産地消活動のひとつとして、農産加工センターで「しあわせ味噌(金山寺味噌)」、ジンジャーパウダー、生姜佃煮や地元和歌山市産果実を原材料とするジャムなどの製造・販売にも取り組んでいます。

○商品・サービスのご案内

●貯金

種類		特徴	お預入れ期間	お預入れ額
当座性貯金	普通貯金	出し入れが自由で、お財布又は家計簿代わりの貯金です。	出し入れ自由	1円以上
	総合口座	普通貯金と定期貯金をセットすることができ、貯める・借りる・受け取る・支払うができる商品です。	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄貯金（アプローチ）	定期的な振込を除く普通貯金に近い受払い機能をもった貯める・支払うができる個人専用の商品です。	出し入れ自由	1円以上
定期性貯金	スーパー定期貯金	お預け入れ時の利率が満期まで変わらない確定利回りの貯金です。	1ヶ月～10年	1円以上
	年金定期貯金（すこやか）	JAで公的年金をお受け取りいただいている方に、金利上乗せを適用した貯金です。	1年	100万円以内
	介護支援定期貯金（ＪＡあんしん）	要介護に認定された本人または同居家族の方に、金利上乗せを適用した貯金です。	1年	300万円以内
	年金予約定期貯金（パワーアップ60）	満55歳以上の方が当JAで年金のお受け取りをご予約いただくと、上乗せ金利の定期貯金がお預けいただけます。	60歳の誕生日が満期日	300万円以内
	年金予約定期積金（チャンス定積）	満55歳以上の方が当JAで年金のお受け取りをご予約いただくと、金利上乗せの定期積金がお預けいただけます。	60歳到達年が満期日	1,000円以上
	子育て応援定期貯金（すくすく）	18歳以下のお子様を養育されている方（同一世帯）に金利上乗せの定期貯金をお預けいただけます。	1年	10万円以上 300万円以下
	子育て応援定期積金（わんぱく）	18歳以下のお子様を養育されている方（同一世帯）に金利上乗せの定期積金をお預けいただけます。	3年以上	ご契約額 10万円以上
	定期積金	目標額に合わせて、毎月あらかじめ定められた額の掛金を、一定期間積み立てができる貯金です。	1年～5年	1,000円以上
	ニュー福祉定期貯金	福祉に関する年金又は手当てをお受取いただいている方に、金利上乗せを適用した定期貯金です。	1年	300万円以内
	給与振込ご指定定期積金（こつこつ貯金）	給与振込口座を新たにご指定いただいた方に、金利上乗せを適用した定期積金です。	1年～3年	ご契約額 10万円以上 100万円以内
	相続定期貯金（想い）	相続で受け取られたご貯金の範囲で、金利上乗せを適用した定期貯金です。	1年	100万円以上
財形貯金	財形年金貯金	老後の生活資金づくりにピッタリの貯蓄です。財形住宅貯金と併せて550万円まで非課税扱いです。	5年以上 （加入時55歳未満）	1円以上
	財形住宅貯金	マイホームを実現されるための貯金です。財形年金貯金と併せて550万円まで非課税扱いです。		1円以上
	一般財形貯金	毎月のお給料やボーナスから、自動的に天引される便利な貯蓄です。また、いつでも払い出し可能で、急な出費の場合も便利です。	3年以上 （加入年齢の制限はありません）	1円以上

●融資

種類		お使いみちと特徴	ご融資金額	ご返済期間
貸出金	住宅ローン	住宅の新築購入または増改築等の資金にご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内
	リフォームローン	住宅の増改築や、その付帯施設(門、塀、車庫、物置等)に関する資金にご利用いただけます。	500万円以内	10年6ヶ月以内
	マイカーローン	自動車購入(中古も含む)等の資金にご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
	教育ローン	進学されるお子様の入学金、授業料、学費等教育に関係する資金にご利用いただけます。	500万円以内	在学期間＋9年以内
	農業振興資金	農業用建築物、農機具取得、その他農業に必要な資金にご利用いただけます。	1億円以内	ご用途により最長20年以内
	一般事業資金	事業資金全般(負債整理資金は除く)	事業費の範囲内	20年以内(運転資金は5年以内)

注．上記商品は、和歌山県農業信用基金協会による保証をご利用いただいた場合の商品であり、和歌山県農業信用基金協会以外の保証をご利用いただける商品など、上記商品以外にもご用途に合わせて各種取り揃えていますので、お気軽に当JA各店舗にお問い合わせください。

●農業制度資金

種類	お使いみちと特徴	ご融資金額	ご返済期間
農業近代化資金	最も一般的な制度資金です。機械・施設の導入、長期運転資金として活用いただけます。	個人1,800万円以内 法人2億円以内	15年以内
スーパーL資金	近代化資金の使途に加えて農地取得を含んでいる、または償還期限が長い、資金規模が大きい場合等に活用いただけます。	個人3億円以内 法人10億円以内	25年以内
農業改良資金	新たな作物分野・流通加工分野・新技術を導入する場合にご活用いただけます。	個人5,000万円以内 法人15,000万円以内	12年以内

注．農業制度資金とは、農業経営規模の拡大や事業の改善等を行うのに必要な資金を長期・低利に利用できるよう国や県、市町村が利子補給または県や日本政策金融公庫が直接融資する資金のことです。
※いずれの資金も資金使途に合ったご融資金額、返済期間となります。
また、資金により、保証会社又は行政等の融資基準があります。

●その他金融商品・金融サービス

種類	内容
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードで全国のJA・信連・農林中金・ゆうちょその他提携金融機関の、ATM及びコンビニATMで現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。
内国為替サービス	全国の金融機関に、お振込、お取立を行っております。
各種自動受取サービス	給与・年金などが決められた日にお客さまの口座に振り込まれます。
各種自動支払サービス	公共料金、各種クレジット代金などいろいろなお支払いが自動的にできます。
JAネットバンク	ご自身がお持ちのパソコンや携帯電話から、お取引口座の残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。

●貯金・貸付金手数料表

振込手数料

		文書振込	電信振込	自動機振込（ＡＴＭ）	インターネットバンキング	ファームバンキング	備　考
自店舗	３万円未満	108円	108円	0円	0円	0円	○ファームバンキング 月額利用料1,080円 ○法人ネットバンク ・基本サービス（振込・照会） 月額利用料1,080円 ・データ伝送サービス（基本サービス含む） 月額利用料3,240円
	３万円以上	324円	324円	0円	0円	0円	
本・支店	３万円未満	216円	216円	108円	108円	108円	
	３万円以上	432円	432円	216円	216円	216円	
農協系統	３万円未満	432円	432円	216円	216円	216円	
	３万円以上	648円	648円	432円	432円	432円	
他　行	３万円未満	648円	648円	324円	324円	324円	
	３万円以上	864円	864円	540円	540円	540円	

※ATM振込の場合、利用するキャッシュカードにより別途ATM取扱手数料が必要です。

硬貨精査・両替手数料

硬貨の合計枚数	手数料額
１枚～100枚	無　料
101枚～500枚	216円
501枚以上500枚ごとに	216円加算

代金取立手数料

普通扱い	648円
至急扱い	864円
取立手形組戻料	648円
取立手形店頭呈示料	648円
不渡り手形返却料	648円
離島回金料	無 料

代金決済手数料

自動集金・振替サービス（契約書による） 振替１件につき	108円

その他諸手数料

農業収入証明書発行手数料	324円

貯金等関係手数料

貯金・貸付金残高証明書の発行	432円
貯金・貸付金利息証明書の発行	432円
通帳の再発行※1	1,080円
証書の再発行※1	1,080円
キャッシュカードの再発行※1	1,080円
手形帳の交付（50枚）	2,160円
手形用紙の交付（１枚）	43円
小切手帳の交付（50枚）	1,080円
自己宛小切手の交付（１枚）	540円
マル専当座の開設	3,240円
マル専手形発行手数料	540円
署名判印刷手数料	3,240円
取引履歴検索手数料※2	1,080円
振込金組戻手数料	648円
貸金庫利用料（年額）	6,480円

※１　現在ご使用中の通帳・証書・キャッシュカードをご持参頂いた場合の再発行（差替え）は無料です。
※２　取引履歴検索は依頼書１通あたりの手数料です。

貸付事務手数料

固定金利選択手数料 ※固定金利選択型特約の締結	5,400円
繰上償還手数料（一部繰上償還）	21,600円
繰上償還手数料（全額繰上償還）	32,400円

○上記手数料表には消費税が含まれています。

実施日　平成29年４月26日

●ATMご利用手数料表

《JAキャッシュカードでのご利用》

平日（月～金曜日）ご利用時間	お取引	当JA	県内JA	県外JA	他行提携	三菱UFJ銀行	ゆうちょ銀行	コンビニATM
８：00～８：45	預入	無　料			—	—	108円	108円
	払出				216円	108円	216円	108円
８：45～18：00	預入				—	—	108円	無　料
	払出				108円	無　料	108円	
18：00～21：00	預入				—	—	108円	108円
	払出				216円	108円	216円	108円

土曜日（祝日除く）ご利用時間	払出	当JA	県内JA	県外JA	他行提携	三菱UFJ銀行	ゆうちょ銀行	コンビニATM
８：00～９：00	預入	無　料			—	—	108円	108円
	払出				216円	108円	216円	108円
９：00～14：00	預入				—	—	108円	無　料
	払出				216円	108円	108円	
14：00～17：00	預入				—	—	108円	108円
	払出				216円	108円	216円	108円
17：00～21：00	預入				—	—	108円	108円
	払出				216円	108円	216円	108円

日曜日・祝日ご利用時間	払出	当JA	県内JA	県外JA	他行提携	三菱UFJ銀行	ゆうちょ銀行	コンビニATM
８：00～17：00	預入	無　料			—	—	108円	108円
	払出				216円	108円	216円	108円
17：00～21：00	預入				—	—	108円	108円
	払出				216円	108円	216円	108円

○上記手数料表には消費税が含まれています。
○他行提携取引のお預入は、お取扱いできません。
○―の欄はお取扱いができません。
○コンビニATM…セブン銀行・ローソンATM・イーネットATM（ファミリーマート等）。
（ATM稼働時間であってもお取引できない場合がございます。ご利用のATMの掲示等でご確認ください。）

実施日　平成30年４月１日

●共済

期間	共済種類	特　　徴
長期共済（共済期間が5年以上）	終身共済	一生涯にわたって万一の保障が確保できます。万一のとき、手厚い一時金をお受取りいただけます。
	引受緩和型終身共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できる万一のときの生涯保障プランです。
	一時払終身共済	医師の診査なしの簡単な告知でご加入できる万一のときの生涯保障プランです。
	生存給付特則付一時払終身共済	一生涯の万一保障に生前贈与の機能をプラスしたプランです。
	医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「１回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
	引受緩和型医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できる入院・手術を保障するプランです。
	がん共済	がんと戦うための安心を手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
	介護共済	長生きの時代を安心して暮らしていける、一生涯の介護保障です。介護の不安が増す高齢期にもしっかり対応。公的介護保険制度の要介護２～５になったとき、また所定の要介護状態になったとき、「介護共済金」をお受け取りになれます。
	一時払介護	一生涯の介護保障と、万一の保障を両立させたプランです。
	生活障害共済	病気やケガで身体障害状態となった場合の収入減少や支出増加に備えるためのプランです。
	予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な告知でご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
	養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。
	こども共済	お子さまの入学資金や教育資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
	定期生命共済	手頃な掛金で万一の保障をしっかり準備できるプランです。
	建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の修繕・新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
短期共済（共済期間が5年未満）	火災共済	住まいの火災損害を保障します。
	自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
	自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
	傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

※各共済種類にはニーズにあわせて特約や特則が選べます。

(2)系統セーフティネット
(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

(3)金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様に対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆様のご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

1．貸借対照表

（単位：千円）

資　産　の　部		
科　　目	30年度 （平成31年3月31日）	29年度 （平成30年3月31日）
1　信用事業資産	349,917,510	338,771,726
（1）現金	780,639	689,750
（2）預金	280,547,982	269,685,080
系統預金	279,547,982	269,685,080
系統外預金	1,000,000	－
（3）有価証券	2,947,115	2,650,429
国債	2,902,115	2,600,429
地方債	45,000	50,000
（4）貸出金	64,299,673	64,717,228
（5）その他の信用事業資産	1,640,863	1,588,472
未収収益	93,109	95,130
その他の資産	1,547,753	1,493,342
（6）貸倒引当金	▲298,764	▲559,235
2　共済事業資産	249	90,488
（1）共済貸付金	－	89,440
（2）共済未収利息	－	854
（3）その他の共済事業資産	249	193
3　経済事業資産	558,014	535,472
（1）経済事業未収金	176,614	171,787
（2）経済受託債権	76,151	75,894
（3）棚卸資産	251,226	235,292
購買品	237,321	224,799
加工品	7,161	6,933
販売品	6,709	3,519
その他の棚卸資産	33	39
（4）その他の経済事業資産	54,571	52,975
（5）貸倒引当金	▲548	▲477
4　雑資産	797,075	779,286
5　固定資産	7,087,809	7,158,987
（1）有形固定資産	7,072,844	7,144,524
建物	3,923,637	3,935,617
機械装置	386,287	361,247
土地	4,699,609	4,695,218
リース資産	75,213	75,213
建設仮勘定	25,086	8,000
その他の有形固定資産	1,329,915	1,296,216
減価償却累計額	▲3,366,904	▲3,226,988
（2）無形固定資産	14,964	14,462
その他の無形固定資産	14,964	14,462
6　外部出資	11,772,966	11,772,970
（1）外部出資	11,772,966	11,772,970
系統出資	10,450,428	10,450,432
系統外出資	1,277,638	1,277,638
子会社等出資	44,900	44,900
資産の部合計	370,133,625	359,108,932

負債及び純資産の部		
科　　目	30年度 （平成31年3月31日）	29年度 （平成30年3月31日）
1　信用事業負債	349,987,105	339,445,154
（1）貯金	349,092,854	338,544,578
（2）その他の信用事業負債	894,250	900,575
未払費用	319,722	258,503
その他の負債	574,527	642,072
2　共済事業負債	555,833	656,142
（1）共済借入金	－	89,440
（2）共済資金	299,011	313,022
（3）共済未払利息	－	854
（4）未経過共済付加収入	256,777	252,779
（5）その他の共済事業負債	44	45
3　経済事業負債	300,989	292,868
（1）経済事業未払金	216,388	208,798
（2）経済受託債務	68,418	67,996
（3）その他の経済事業負債	16,181	16,074
4　雑負債	358,291	329,258
（1）未払法人税等	86,402	101,000
（2）資産除去債務	8,647	8,500
（3）リース債務	34,813	46,417
（4）その他の負債	203,563	173,339
5　諸引当金	358,272	391,922
（1）賞与引当金	97,800	96,100
（2）退職給付引当金	212,420	239,501
（3）役員退職慰労引当金	48,052	56,321
6　繰延税金負債	9,085	3,829
7　再評価に係る繰延税金負債	742,424	754,894
負債の部合計	352,312,001	341,874,071
1　組合員資本	15,887,032	15,267,655
（1）出資金	4,598,761	4,466,453
（2）資本準備金	2,883,991	2,883,991
（3）利益剰余金	8,440,900	7,958,616
利益準備金	2,225,000	2,125,000
その他利益剰余金	6,215,900	5,833,616
信用事業基盤強化積立金	611,116	611,116
固定資産減損積立金	196,831	196,831
経営基盤強化積立金	2,035,000	1,915,000
地域農業振興積立金	90,000	60,000
固定資産圧縮積立金	329,795	329,795
特別積立金	2,264,800	2,264,800
当期未処分剰余金	688,356	456,072
（うち当期剰余金）	（535,021）	（306,517）
（4）処分未済持分	▲36,621	▲41,406
2　評価・換算差額等	1,934,591	1,967,205
（1）土地再評価差額金	1,934,591	1,967,205
純資産の部合計	17,821,624	17,234,860
負債及び純資産の部合計	370,133,625	359,108,932

２．損益計算書

（単位：千円）

科　　目	30年度 平成30年４月１日から 平成31年３月31日まで	29年度 平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで
１　事業総利益	3,578,735	3,325,864
（１）信用事業収益	2,748,965	2,736,178
資金運用収益	2,584,117	2,557,712
（うち預金利息）	(1,505,408)	(1,452,498)
（うち有価証券利息）	(33,867)	(32,911)
（うち貸出金利息）	(780,434)	(826,921)
（うちその他受入利息）	(264,407)	(245,381)
役務取引等収益	56,222	55,582
その他経常収益	108,625	122,882
（２）信用事業費用	332,150	604,155
資金調達費用	410,594	418,501
（うち貯金利息）	(405,993)	(415,797)
（うちその他支払利息）	(4,601)	(2,704)
役務取引等費用	19,038	21,518
その他経常費用	▲97,483	164,134
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲260,470)	(▲11,102)
信用事業総利益	2,416,814	2,132,023
（３）共済事業収益	904,535	893,349
共済付加収入	843,711	836,246
共済貸付金利息	691	1,885
その他の収益	60,132	55,216
（４）共済事業費用	41,071	39,801
共済借入金利息	691	1,885
共済推進費	21,170	19,752
共済保全費	2,196	2,049
その他の費用	17,013	16,114
共済事業総利益	863,463	853,547
（５）購買事業収益	1,988,248	2,028,694
購買品供給高	1,921,868	1,965,730
修理サービス料	1,537	1,448
その他の収益	64,843	61,516
（６）購買事業費用	1,823,632	1,846,362
購買品供給原価	1,727,942	1,760,446
購買品供給費	49,501	49,853
その他の費用	46,188	36,062
（うち貸倒引当金繰入額）	(70)	(76)
購買事業総利益	164,615	182,332
（７）販売事業収益	83,576	105,288
販売手数料	64,148	85,618
その他の収益	19,427	19,670
（８）販売事業費用	9,792	9,019
販売費	3,424	3,479
その他の費用	6,368	5,539
販売事業総利益	73,783	96,269

科　　目	30年度 平成30年４月１日から 平成31年３月31日まで	29年度 平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで
（９）直売事業収益	374,443	264,036
販売品販売高	334,578	219,974
販売手数料	36,911	41,829
その他の収益	2,953	2,233
(10)直売事業費用	315,104	201,725
販売品販売原価	303,803	186,424
その他の費用	11,301	15,301
直売事業総利益	59,339	62,310
(11)加工事業収益	15,906	13,253
(12)加工事業費用	5,937	5,333
加工事業総利益	9,969	7,919
(13)その他事業収益	2,027	2,073
(14)その他事業費用	－	－
その他事業総利益	2,027	2,073
(15)指導事業収入	47,881	46,432
(16)指導事業支出	59,159	57,045
指導事業収支差額	▲11,278	▲10,612
２　事業管理費	2,951,070	2,941,604
（１）人件費	2,057,652	2,031,692
（２）業務費	303,113	306,267
（３）諸税負担金	120,874	133,411
（４）施設費	468,270	468,956
（５）その他事業管理費	1,159	1,277
事業利益	627,665	384,259
３　事業外収益	204,111	175,448
（１）受取出資配当金	167,130	163,460
（２）賃貸料	3,263	4,664
（３）職員厚生貸付金利息	237	373
（４）雑収入	33,480	6,950
４　事業外費用	719	719
（１）寄付金	110	160
（２）雑損失	609	559
経常利益	831,057	558,988
５　特別利益	14,444	13,877
（１）一般補助金	14,444	13,877
６　特別損失	197,260	151,803
（１）固定資産処分損	35,991	29,341
（２）減損損失	161,269	122,461
税引前当期利益	648,240	421,062
法人税、住民税及び事業税	120,434	133,590
法人税等調整額	▲7,214	▲19,045
法人税等合計	113,219	114,545
当期剰余金	535,021	306,517
当期首繰越剰余金	120,722	117,839
土地再評価差額金取崩額	32,613	31,715
当期未処分剰余金	688,356	456,072

３．注記表

平成30年度	平成29年度

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）

①満期保有目的の債券：定額法による償却原価法

②子会社株式：移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産

購買品（数量管理品）

……総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（売価管理品）・販売品

……売価還元法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

加工品

……最終仕入原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（数量管理品）の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、購買システムの機能変更により、適切な会計事象の把握が可能となったため、当期から総平均法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べて、当期末における棚卸資産が1,125千円減少し、当期の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

当該会計方針の変更による影響額は僅少であるため、遡及適応はしておりません。

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）

①満期保有目的の債券：定額法による償却原価法

②子会社株式：移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

（２）棚卸資産

購買品（数量管理品）・加工品・販売品・その他の棚卸資産

……最終仕入原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（売価管理品）

……売価還元法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（２）無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（３）リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産…中央集荷場予冷庫設備

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により償却しています。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（２）無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（３）リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産…中央集荷場予冷庫設備

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により償却しています。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

平成30年度

いる債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6．計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

平成29年度

いる債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6．計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

貸借対照表に関する注記

1．資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は356,160千円で、その内

1．資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は356,160千円で、その内

平成30年度

訳は、次のとおりです。

建物	150,109千円	構築物	40,006千円
機械装置	165,825千円	器具・備品	218千円

２．担保に供している資産

定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

３．子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額　25,636千円
子会社等に対する金銭債務の総額　37,646千円

４．理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　190,196千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　－千円

５．リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は70,504千円、延滞債権額は227,269千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は297,773千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

６．土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日　平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

平成29年度

訳は、次のとおりです。

建物	150,109千円	構築物	40,006千円
機械装置	165,825千円	器具・備品	218千円

２．担保に供している資産

定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

３．子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額　22,231千円
子会社等に対する金銭債務の総額　40,875千円

４．理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　256,455千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　－千円

５．リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は73,600千円、延滞債権額は470,069千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は543,669千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

６．土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日　平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

平成30年度

1,657,651千円

同法律第３条３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

平成29年度

1,695,767千円

同法律第３条３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

損益計算書に関する注記

１．子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(１)子会社等との取引による収益総額　42,187千円
　　うち事業取引高　42,187千円
(２)子会社等との取引による費用総額　14,489千円
　　うち事業取引高　14,489千円

２．減損会計に関する事項

(１)グルーピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センター等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(２)減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

①当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場　所	用　途	種　類	その他
和歌山市永穂483、484番地	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市有本202番地11	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産
和歌山市里265番地1、2	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市粟58番地2、4	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市三葛214番地2、3	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市楠見中98番地5	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市楠見中84番地6	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	業務使用	土地	－
和歌山市東田中13番地	将来遊休	建物	－
和歌山市寺内574番地1	将来遊休	建物	－
和歌山市吉礼63番地3	将来遊休	建物	－
和歌山市山東中82番地	将来遊休	建物	－
和歌山市桑山38-2、3、45-2	将来遊休	土地・建物	－

②減損損失を認識するに至った経緯

場　所	減損損失を認識するに至った経緯
和歌山市永穂483、484番地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市有本202番地11	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市里265番地1、2	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市粟58番地2、4	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市三葛214番地2、3	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市楠見中98番地5	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市楠見中84番地6	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	短期的に業績の回復が見込めないため。
和歌山市東田中13番地	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市寺内574番地1	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市吉礼63番地3	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市山東中82番地	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市桑山38-2、3、45-2	将来遊休状態になると見込まれるため。

１．子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(１)子会社等との取引による収益総額　33,809千円
　　うち事業取引高　33,809千円
(２)子会社等との取引による費用総額　15,517千円
　　うち事業取引高　15,517千円

２．減損会計に関する事項

(１)グルーピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センター等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(２)減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

①当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場　所	用　途	種　類	その他
和歌山市永穂483、484番地	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市有本202番地11	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産
和歌山市里265番地1、2	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市粟58番地2、4	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市出島132番地5	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	遊休資産	建物	業務外固定資産
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	業務使用	土地・建物・器具備品	－
和歌山市太田571-1、2	遊休資産	土地・建物・器具備品	業務外固定資産

②減損損失を認識するに至った経緯

場　所	減損損失を認識するに至った経緯
和歌山市永穂483、484番地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市有本202番地11	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市里265番地1、2	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市粟58番地2、4	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市出島132番地5	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	現在遊休状態にあるため。
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	短期的に業績の回復が見込めないため。
和歌山市太田571-1、2	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。

平成30年度

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場　所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
和歌山市永穂483、484番地	667千円	(土地)　667千円
和歌山市有本202番地11	433千円	(土地)　433千円
和歌山市里265番地1、2	215千円	(土地)　251千円
和歌山市粟58番地2、4	6千円	(土地)　6千円
和歌山市三葛214番地2、3	501千円	(土地)　501千円
和歌山市楠見中98番地5	296千円	(土地)　296千円
和歌山市楠見中84番地6	178千円	(土地)　178千円
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	167千円	(土地)　167千円
和歌山市東田中13番地	12,010千円	(建物)　12,010千円
和歌山市寺内574番地1	20,707千円	(建物)　20,707千円
和歌山市吉礼63番地3	32,015千円	(建物)　32,015千円
和歌山市山東中82番地	36,796千円	(建物)　36,796千円
和歌山市桑山38-2、3、45-2	57,236千円	(土地)　34,772千円 (建物)　22,463千円

④回収可能価額の算定方法
(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場　所	時価の算出方法
和歌山市永穂483、484番地	固定資産評価額
和歌山市有本202番地11	固定資産評価額
和歌山市里265番地1、2	固定資産評価額
和歌山市粟58番地2、4	固定資産評価額
和歌山市三葛214番地2、3	固定資産評価額
和歌山市楠見中98番地5	固定資産評価額
和歌山市楠見中84番地6	固定資産評価額
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	固定資産評価額
和歌山市東田中13番地	固定資産評価額
和歌山市寺内574番地1	固定資産評価額
和歌山市吉礼63番地3	固定資産評価額
和歌山市山東中82番地	固定資産評価額
和歌山市桑山38-2、3、45-2	固定資産評価額

平成29年度

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場　所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
和歌山市永穂483、484番地	216千円	(土地)　216千円
和歌山市有本202番地11	433千円	(土地)　433千円
和歌山市里265番地1、2	137千円	(土地)　137千円
和歌山市粟58番地2、4	815千円	(土地)　815千円
和歌山市出島132番地5	621千円	(土地)　621千円
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	2,685千円	(建物)　2,685千円
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	57,953千円	(土地)　46,082千円 (建物)　11,245千円 (器具備品等)　625千円
和歌山市太田571-1、2	59,598千円	(土地)　44,740千円 (建物)　14,838千円 (器具備品等)　18千円

④回収可能価額の算定方法
(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場　所	時価の算出方法
和歌山市永穂483、484番地	固定資産評価額
和歌山市有本202番地11	固定資産評価額
和歌山市里265番地1、2	固定資産評価額
和歌山市粟58番地2、4	固定資産評価額
和歌山市出島132番地5	固定資産評価額
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	固定資産評価額
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	固定資産評価額
和歌山市太田571-1、2	固定資産評価額

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当部署を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当部署を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、

平成30年度

資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③市場リスクに係る定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「貯金」及び「借入金」です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01％変動したものと想定した場合には、経済価値の減少はないものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

平成29年度

資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③市場リスクに係る定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「貯金」及び「借入金」です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01％下落したものと想定した場合には、経済価値が8,886千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

平成30年度

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

科　　目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	280,547,982	280,490,892	▲57,090
有価証券	2,947,115	3,018,037	70,921
満期保有目的の債券	2,947,115	3,018,037	70,921
貸出金	64,299,673	－	－
貸倒引当金（※）	▲298,764	－	－
貸倒引当金控除後	64,000,908	64,505,587	504,678
資　産　計	347,496,007	348,014,516	518,509
貯金	349,092,854	349,310,141	217,286
負　債　計	349,092,854	349,310,141	217,286

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

平成29年度

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

科　　目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	269,685,080	269,605,520	▲79,560
有価証券	2,650,429	2,733,585	83,155
満期保有目的の債券	2,650,429	2,733,585	83,155
貸出金	64,717,228	－	－
貸倒引当金（※）	▲559,235	－	－
貸倒引当金控除後	64,157,993	64,550,726	392,732
資　産　計	336,493,503	336,889,831	396,328
貯金	338,544,578	338,771,969	227,391
負　債　計	338,544,578	338,771,969	227,391

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

平成30年度

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額
外部出資	11,772,966

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	279,547,982	−	−	−	−	1,000,000
有価証券	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	5,000	320,000
満期保有目的の債券	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	5,000	320,000
貸出金(※1,2)	6,245,832	4,258,845	3,976,743	3,825,270	3,550,778	42,145,226
合計	286,898,814	5,263,845	4,481,743	3,830,270	3,555,778	43,465,226

(※1)貸出金のうち、当座貸越776,810千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等296,976千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	334,379,431	6,533,045	5,876,128	1,266,915	761,511	275,821

(※)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成29年度

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額
外部出資	11,772,970

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	269,685,080	−	−	−	−	−
有価証券	5,000	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	25,000
満期保有目的の債券	5,000	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	25,000
貸出金(※1,2)	6,438,105	4,329,489	4,403,147	3,818,006	3,681,470	41,806,739
合計	276,128,185	5,434,489	5,408,147	4,323,006	3,686,470	41,831,739

(※1)貸出金のうち、当座貸越773,373千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等240,269千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	301,443,018	29,719,243	4,878,391	1,316,463	932,394	255,066

(※)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

(1)有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,902,115	2,972,110	69,994
	地方債	45,000	45,927	927
	小計	2,947,115	3,018,037	70,921
合計		2,947,115	3,018,037	70,921

(1)有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,600,429	2,682,490	82,060
	地方債	50,000	51,095	1,095
	小計	2,650,429	2,733,585	83,155
合計		2,650,429	2,733,585	83,155

退職給付に関する注記

1．退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金

1．退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金

平成30年度

共済制度を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,104,456千円
勤務費用	121,201千円
利息費用	7,919千円
数理計算上の差異の発生額	▲28,249千円
退職給付の支払額	▲190,676千円
期末における退職給付債務	2,014,650千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,601,003千円
期待運用収益	24,122千円
数理計算上の差異の発生額	▲7,143千円
確定給付企業年金制度への拠出額	47,667千円
特定退職共済制度への拠出額	61,929千円
退職給付の支払額	▲126,556千円
期末における年金資産	1,601,023千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,014,650千円
確定給付企業年金制度	▲950,527千円
特定退職共済制度	▲650,496千円
未積立退職給付債務	413,626千円
未認識数理計算上の差異	▲201,206千円
貸借対照表計上額純額	212,420千円
退職給付引当金	212,420千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	121,201千円
利息費用	7,919千円
期待運用収益	▲24,122千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,638千円
退職給付費用合計	146,636千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

①確定給付企業年金制度	
一般勘定	100%
②特定退職共済制度	
債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.376%
長期期待運用収益率	1.507%

平成29年度

共済制度を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,122,483千円
勤務費用	129,383千円
利息費用	7,986千円
数理計算上の差異の発生額	▲7,091千円
退職給付の支払額	▲148,306千円
期末における退職給付債務	2,104,456千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,570,061千円
期待運用収益	23,805千円
数理計算上の差異の発生額	▲6,158千円
確定給付企業年金制度への拠出額	46,961千円
特定退職共済制度への拠出額	63,164千円
退職給付の支払額	▲96,830千円
期末における年金資産	1,601,003千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,104,456千円
確定給付企業年金制度	▲950,754千円
特定退職共済制度	▲650,249千円
未積立退職給付債務	503,452千円
未認識数理計算上の差異	▲263,951千円
貸借対照表計上額純額	239,501千円
退職給付引当金	239,501千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	129,383千円
利息費用	7,986千円
期待運用収益	▲23,805千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,749千円
退職給付費用合計	157,314千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

①確定給付企業年金制度	
一般勘定	100%
②特定退職共済制度	
債券	73%
年金保険投資	21%
現金及び預金	4%
その他	2%
合計	100%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.376%
長期期待運用収益率	1.516%

平成30年度

２．特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,702千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年３月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、261,211千円となっています。

平成29年度

２．特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,235千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、274,057千円となっています。

税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	25,656千円
退職給付引当金	58,755千円
役員退職慰労引当金	13,291千円
賞与引当金	27,051千円
土地減損損失	55,132千円
建物減損損失	47,007千円
資産除去債務	2,391千円
その他	36,450千円
（繰延税金資産小計）	265,735千円
評価性引当額	▲148,719千円
繰延税金資産合計（A）	117,015千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	126,101千円
繰延税金負債合計（B）	126,101千円
繰延税金負債の純額（B）－（A）	9,085千円

（２）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.56％
住民税均等割等	0.36％
評価性引当額の増減	▲6.48％
法人税額の特別控除額	▲0.75％
その他	▲0.43％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.47％

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	97,361千円
退職給付引当金	66,246千円
役員退職慰労引当金	15,578千円
賞与引当金	26,581千円
土地減損損失	54,901千円
資産除去債務	2,351千円
その他	50,063千円
（繰延税金資産小計）	313,083千円
評価性引当額	▲190,725千円
繰延税金資産合計（A）	122,358千円
繰延税金負債	
資産除去債務（固定資産）	87千円
固定資産圧縮積立金	126,101千円
繰延税金負債合計（B）	126,188千円
繰延税金負債の純額（B）－（A）	3,829千円

４．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	30年度	29年度
１．当期未処分剰余金	688,356,841	456,072,951
２．剰余金処分額	509,164,395	335,350,669
（１）利益準備金	150,000,000	100,000,000
（２）任意積立金	270,000,000	150,000,000
経営基盤強化積立金	220,000,000	120,000,000
地域農業振興積立金	50,000,000	30,000,000
（３）出資配当金	89,164,395	85,350,669
３．次期繰越剰余金	179,192,446	120,722,282

（注）１．普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成30年度　２％　　平成29年度　２％

２．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次の通りです。

［経営基盤強化積立金］

①積 立 目 的　この積立金は、他産業との競争激化など環境変化に対応するため、経営基盤強化に必要な資金を積み立てるものとする。

②積立目標額　3,000,000千円

③積 立 基 準　毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てるものとする。

④取 崩 基 準　事業利益が減少した場合等、経営基盤に重大な影響があるという事実が発生した場合に、必要額を取り崩すことができる。

［地域農業振興積立金］

①積 立 目 的　この積立金は農業関連支援事業及び担い手支援対策に沿った支出に備えるために必要な資金を積み立てるものとする。

②積立目標額　200,000千円

③積 立 基 準　毎事業年度の積立額については、前記範囲内において、当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立金を理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てるものとする。

④取 崩 基 準　農業関連支援事業及び担い手支援対策に沿った支出に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

３．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成30年度　30,000千円

平成29年度　30,000千円

５．部門別損益計算書

平成30年度

平成30年４月１日から平成31年３月31日まで　（単位：千円）

区　分	合計	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	共通管理費等
事業収益①	6,165,584	2,748,965	904,535	1,679,748	815,582	16,753	
事業費用②	2,586,849	332,150	41,071	1,432,716	741,825	39,084	
事業総利益③(①−②)	3,578,735	2,416,814	863,463	247,031	73,756	▲22,331	
事業管理費④	2,951,070	1,505,808	415,104	729,388	199,206	101,561	
(うち減価償却費)	202,740	79,411	20,462	84,608	11,752	6,505	
(うち人件費)	2,057,652	1,000,981	327,706	501,397	148,359	79,206	
※うち共通管理費⑤		511,432	131,391	212,755	46,307	27,989	▲929,877
(うち減価償却費)		58,774	15,099	24,450	5,321	3,216	▲106,861
(うち人件費)		244,409	62,790	101,674	22,130	13,375	▲444,380
事業利益⑥(③−④)	627,665	911,006	448,359	▲482,357	▲125,449	▲123,892	
事業外収益⑦	204,111	118,052	25,027	40,880	8,820	11,331	
※うち共通分⑧		97,418	25,027	40,525	8,820	5,331	▲177,123
事業外費用⑨	719	395	101	164	35	21	
※うち共通分⑩		395	101	164	35	21	▲719
経常利益⑪(⑥+⑦−⑨)	831,057	1,028,662	473,284	▲441,641	▲116,664	▲112,583	
特別利益⑫	14,444	7,944	2,041	3,304	719	434	
※うち共通分⑬		7,944	2,041	3,304	719	434	▲14,444
特別損失⑭	197,260	99,693	31,799	44,810	16,135	4,821	
※うち共通分⑮		88,106	22,635	36,652	7,977	4,821	▲160,194
税引前当期利益⑯(⑪＋⑫−⑭)	648,240	936,913	443,526	▲483,147	▲132,081	▲116,970	
営農指導事業分配賦額⑰		64,216	22,739	24,867	5,146	▲116,970	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑱(⑯-⑰)	648,240	872,696	420,787	▲508,015	▲137,228		

※　⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

（注）１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

⑴共通管理費等

「人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割」の平均値

⑵営農指導事業

「人頭割＋事業総利益割」の平均値

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区　分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	合計
共通管理費等	55.00	14.13	22.88	4.98	3.01	100.00
営農指導事業	54.90	19.44	21.26	4.40		100.00

平成29年度

平成29年４月１日から平成30年３月31日まで　（単位：千円）

区　分	合計	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	共通管理費等
事業収益①	6,089,307	2,736,178	893,349	1,566,406	876,330	17,043	
事業費用②	2,763,443	604,155	39,801	1,282,936	796,939	39,610	
事業総利益③(①−②)	3,325,864	2,132,023	853,547	283,469	79,391	▲22,567	
事業管理費④	2,941,604	1,500,357	430,312	706,767	175,778	128,389	
(うち減価償却費)	198,338	74,270	21,806	82,120	13,992	6,148	
(うち人件費)	2,031,692	993,596	329,620	482,343	122,115	104,015	
※うち共通管理費⑤		493,802	140,054	206,193	47,934	26,803	▲914,788
(うち減価償却費)		56,709	16,084	23,679	5,504	3,078	▲105,056
(うち人件費)		233,782	66,306	97,618	22,693	12,689	▲433,091
事業利益⑥(③−④)	384,259	631,666	423,235	▲423,298	▲96,387	▲150,956	
事業外収益⑦	175,448	94,478	26,687	39,321	9,134	5,827	
※うち共通分⑧		94,094	26,687	39,290	9,134	5,107	▲174,313
事業外費用⑨	719	407	103	152	35	19	
※うち共通分⑩		366	103	152	35	19	▲678
経常利益⑪(⑥+⑦−⑨)	558,988	725,737	449,818	▲384,130	▲87,288	▲145,148	
特別利益⑫	13,877	5,613	1,592	3,144	2,744	781	
※うち共通分⑬		5,613	1,592	2,344	544	304	▲10,400
特別損失⑭	151,803	81,943	23,241	34,216	7,954	4,447	
※うち共通分⑮		81,943	23,241	34,216	7,954	4,447	▲151,803
税引前当期利益⑯(⑪＋⑫−⑭)	421,062	649,407	428,170	▲415,202	▲92,498	▲148,814	
営農指導事業分配賦額⑰		79,705	30,224	31,816	7,068	▲148,814	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑱(⑯-⑰)	421,062	569,702	397,945	▲447,018	▲99,566		

※　⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

（注）１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

⑴共通管理費等

「人頭割＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割」の平均値

⑵営農指導事業

「人頭割＋事業総利益割」の平均値

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区　分	信用	共済	農業関連	生活その他	営農指導	合計
共通管理費等	53.98	15.31	22.54	5.24	2.93	100.00
営農指導事業	53.56	20.31	21.38	4.75		100.00

６．財務諸表の正確性等にかかる確認

平成30年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

令和元年７月31日

わかやま農業協同組合　代表理事組合長

坂東　紀好

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

項　　目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収益（事業収益）	6,165,584	6,089,307	6,021,410	6,019,906	5,778,965
信用事業収益	2,748,965	2,736,178	2,665,426	2,717,876	2,766,484
共済事業収益	904,535	893,349	936,206	901,258	828,924
農業関連事業収益	1,679,748	1,566,406	1,542,570	1,543,024	1,270,148
その他事業収益	832,335	893,373	877,206	857,746	913,407
経常利益	831,057	558,988	541,681	573,461	507,878
当期剰余金	535,021	306,517	270,562	343,442	210,318
出資金	4,598,761	4,466,453	4,252,755	4,107,555	3,988,234
（出資口数）	(4,598,761)	(4,466,453)	(4,252,755)	(4,107,555)	(3,988,234)
純資産額	17,821,624	17,234,860	16,804,484	16,463,691	16,081,344
総資産額	370,133,625	359,108,932	345,474,622	329,806,633	322,212,873
貯金等残高	349,092,854	338,544,578	325,667,918	310,440,914	303,115,801
貸出金残高	64,299,673	64,717,228	64,682,477	66,473,011	71,611,442
有価証券残高	2,947,115	2,650,429	2,655,639	2,660,849	2,696,287
剰余金配当金額	89,164	85,350	82,124	79,564	76,566
出資配当額	89,164	85,350	82,124	79,564	76,566
事業利用分量配当額	－	－	－	－	－
職員数	305	315	309	314	322
単体自己資本比率	13.79	14.19	14.33	14.87	14.73

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
３．信託業務の取り扱いは行なっていません。
４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

２．利益総括表

（単位：千円、％）

項　　目	30年度	29年度	増減
資金運用収支	2,173,522	2,139,210	34,314
役務取引等収支	37,183	34,064	3,119
その他信用事業収支	206,109	▲41,251	247,360
信用事業粗利益	2,416,184	2,132,023	284,161
（信用事業粗利益率）	(0.70)	(0.64)	(0.06)
事業粗利益	3,578,735	3,325,864	252,871
（事業粗利益率）	(0.98)	(0.94)	(0.04)

３．資金運用収支の内訳

（単位：千円、％）

項　　目	30年度			29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	343,574,405	2,584,117	0.75	331,814,061	2,557,712	0.77
うち預金	276,247,471	1,769,814	0.64	264,874,433	1,697,877	0.64
うち有価証券	2,848,270	33,867	1.18	2,653,940	32,911	1.24
うち貸出金	64,478,664	780,434	1.21	64,285,687	826,921	1.28
資金調達勘定	344,116,306	410,594	0.11	332,918,777	418,501	0.12
うち貯金・定期積金	344,116,306	405,993	0.11	332,918,777	415,797	0.12
うち譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	－	－	－	－	－	－
総資金利ざや	－	－	0.34	－	－	0.34

（注）１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
２．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

4．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項目		30年度増減額	29年度増減額
受取利息		26,404	19,575
	うち預金	71,936	91,754
	うち有価証券	956	224
	うち貸出金	▲46,487	▲72,403
支払利息		▲7,907	7,136
	うち貯金・定期積金	▲9,803	6,959
	うち譲渡性貯金	－	－
	うち借入金	－	－
差引		18,497	12,438

（注）1．増減額は前年度対比です。
2．受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

1．信用事業

（1）貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

（単位：百万円、%）

種類	30年度	29年度	増減
流動性貯金	80,527（23.4）	75,618（22.7）	4,909
定期性貯金	263,531（76.5）	257,241（77.2）	6,290
その他の貯金	56（0.0）	59（0.0）	▲2
計	344,116（100.0）	332,918（100.0）	11,197
譲渡性貯金	－（－）	－（－）	－
合計	344,116（100.0）	332,918（100.0）	11,197

（注）1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3．（　）内は構成比です。

②定期貯金残高

（単位：百万円、%）

種類		30年度	29年度	増減
定期貯金		256,541（100.0）	251,022（100.0）	5,518
	うち固定金利定期	256,484（100.0）	250,965（100.0）	5,519
	うち変動金利定期	56（0.0）	57（0.0）	▲0

（注）1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3．（　）内は構成比です。

（2）貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種類	30年度	29年度	増減
手形貸付	－	－	－
証書貸付	60,865	61,996	▲1,130
当座貸越	780	809	▲28
割引手形	－	－	－
金融機関貸付	2,831	1,479	1,352
合計	64,478	64,285	192

②貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円、%）

種類	30年度	29年度	増減
固定金利貸出	12,363（19.2）	12,879（19.9）	▲515
変動金利貸出	51,139（79.5）	51,051（78.8）	87
その他	796（1.2）	786（1.2）	9
合計	64,299（100.0）	64,717（100.0）	▲417

（注）（　）内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種類	30年度	29年度	増減
貯金・定期積金等	2,979	3,130	▲150
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	16,032	17,178	▲1,146
その他担保物	160	182	▲22
小計	19,172	20,491	▲1,318
農業信用基金協会保証	34,980	34,807	172
その他保証	4,816	4,813	3
小計	39,796	39,620	176
信用	5,330	4,604	725
合計	64,299	64,717	▲417

④債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円、%）

種類	30年度	29年度	増減
設備資金	54,468（84.7）	54,696（84.5）	▲228
運転資金	9,831（15.3）	10,020（15.5）	▲189
合計	64,299（100.0）	64,717（100.0）	▲417

（注）（　）内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

（単位：百万円、%）

種類	30年度	29年度	増減
農業	8,229（12.7）	8,709（13.4）	▲508
林業	0（0.0）	0（0.0）	▲0
水産業	125（0.1）	133（0.2）	3
製造業	5,900（9.1）	5,918（9.1）	176
鉱業	688（1.0）	702（1.0）	9
建設・不動産業	11,309（17.5）	11,585（17.9）	▲276
電気・ガス・熱供給水道業	1,113（1.7）	1,031（1.5）	81
運輸・通信業	3,098（4.8）	2,808（4.3）	290
金融・保険業	5,257（8.1）	4,171（6.4）	1,086
卸売・小売・サービス業・飲食業	11,028（17.1）	10,601（16.3）	409
地方公共団体	2,082（3.2）	2,316（3.8）	▲234
その他	15,464（24.0）	16,718（25.8）	▲1,254
合計	64,299（100.0）	64,717（100.0）	▲417

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位：千円）

種類	30年度	29年度	増減
農業	848,955	809,881	39,074
穀作	89,105	91,014	▲1,908
野菜・園芸	240,393	248,385	▲7,991
果樹・樹園農業	30,297	29,555	741
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	3,000	2,600	400
養鶏・養卵	－	－	－
養蚕	－	－	－
その他農業	486,159	438,326	47,833
農業関連団体等	－	－	－
合計	848,955	809,881	39,074

（注）1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2）資金種類別

［貸出金］

（単位：千円）

種類	30年度	29年度	増減
プロパー資金	832,925	804,731	28,194
農業制度資金	16,030	5,150	10,880
農業近代化資金	1,840	5,150	▲3,310
営農生活資金（9号資金）	14,190	－	14,190
その他制度資金	－	－	－
合計	848,955	809,881	39,074

（注）1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

［受託貸付金］

該当する取引はありません。

⑧リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区分	30年度	29年度	増減
破綻先債権額	70,504	73,600	▲3,096
延滞債権額	227,269	470,069	▲242,800
3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	－	－	－
合計（A）	297,773	543,669	▲245,896
うち担保・保証付債権額（B）	206,009	191,906	14,103
担保・保証控除後債権額（C）＝（A）－（B）	91,763	351,763	▲259,999
個別計上貸倒引当金残高（D）	91,763	351,763	▲259,999
差引額（E）＝（C）－（D）	－	－	－
一般計上貸倒引当金残高	206,039	207,242	▲1,202

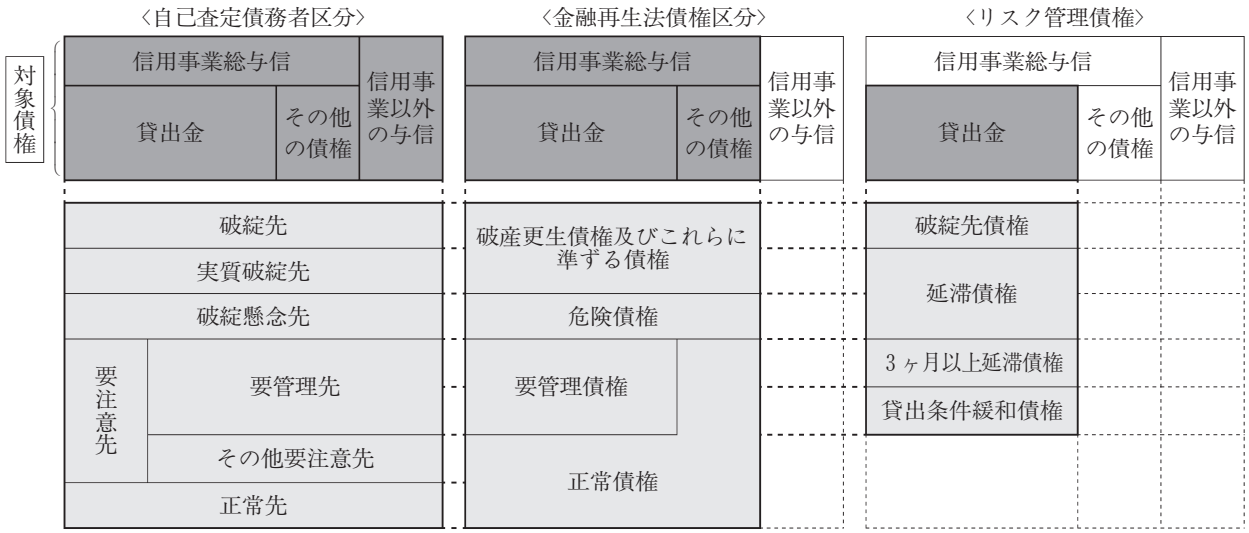
（注）1．破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2．延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3．3ヶ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4．貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5．担保・保証付債権額
リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6．個別計上貸倒引当金残高
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
7．担保・保証控除後債権額
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：千円、%）

債権区分	30年度	29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167,897	201,581
危険債権	130,836	342,318
要管理債権	－	－
小計（A）	298,734	543,899
保全額（合計）（B）	298,734	543,899
担保	74,463	125,903
保証	131,546	66,003
引当	92,724	351,993
保全率（B／A）	100.0	100.0
正常債権	64,068,957	64,244,144
合計	64,367,691	64,788,043

（注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
③要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
④正常債権
上記以外の債権



●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
ⅰ　3ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
ⅱ　貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
30年度					
一般貸倒引当金	207,719	206,557	－	207,719	206,557
個別貸倒引当金	351,993	92,755	－	351,993	92,755
合計	559,712	299,312	－	559,712	299,312
29年度					
一般貸倒引当金	211,063	207,719	－	211,063	207,719
個別貸倒引当金	378,038	351,993	18,363	359,675	351,993
合計	589,102	559,712	18,363	570,738	559,712

⑫貸出金償却の額

（単位：千円）

項目	30年度	29年度
貸出金償却額	－	－

（3）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種類		30年度		29年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	38,856	227,038	42,196	230,456
	金額	23,256,171	49,690,849	20,262,887	46,211,907
代金取立為替	件数	5	8	8	12
	金額	40,028	15,541	50,520	10,834
雑為替	件数	554	396	513	388
	金額	1,130,894	154,649	213,221	139,777
合計	件数	39,415	227,442	42,717	230,856
	金額	24,427,093	49,861,039	20,526,629	46,362,518

（4）有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種類	30年度	29年度	増減
国債	2,799,968	2,600,639	199,329
地方債	48,301	53,301	▲5,000
政府保証債	－	－	－
金融債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社債	－	－	－
株式	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合計	2,848,270	2,653,940	194,329

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

種類		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
30年度	国債	1,100,074	1,500,144	－	－	－	301,896	－	2,902,115
	地方債	－	－	－	－	45,000	－	－	45,000
	政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－	－	－
	株式	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
29年度	国債	－	2,099,992	500,436	－	－	－	－	2,600,429
	地方債	－	－	－	－	50,000	－	－	50,000
	政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
	短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－	－	－
	株式	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

（5）有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

［満期保有目的の債券］

（単位：千円）

種類		貸借対照表計上額	時価	差額
平成30年度				
時価額が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,902,115	2,972,110	69,994
	地方債	45,000	45,927	927
	小計	2,947,115	3,018,037	70,921
合計		2,947,115	3,018,037	70,921
平成29年度				
時価額が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,600,429	2,682,490	82,060
	地方債	50,000	51,095	1,095
	小計	2,650,429	2,733,585	83,155
合計		2,650,429	2,733,585	83,155

なお、売買目的有価証券・その他有価証券は保有しておりません。

②金銭の信託の時価情報等
該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2．共済取扱実績

（1）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種類		30年度 新契約高	30年度 保有高	29年度 新契約高	29年度 保有高
生命総合共済	終身共済	1,883,599	110,017,037	2,025,399	115,745,111
	定期生命共済	108,000	498,000	790,000	960,000
	養老生命共済	13,967,520	42,447,286	1,230,600	48,232,293
	うちこども共済	1,019,500	13,478,600	840,900	13,174,200
	医療共済	2,091,900	13,396,100	2,220,100	12,996,700
	がん共済	－	65,500	－	69,000
	定期医療共済	－	1,053,200	－	1,213,700
	介護共済	398,859	2,606,401	478,397	2,384,823
	年金共済	－	187,000	－	187,000
建物更生共済		70,483,270	311,519,866	73,086,870	299,464,846
合計		76,362,349	481,790,392	79,831,367	481,253,474

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（2）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種類	30年度 新契約高	30年度 保有高	29年度 新契約高	29年度 保有高
医療共済	2,785	37,352	2,947	36,674
がん共済	1,810	9,690	2,104	8,474
定期医療共済	－	1,403	－	1,549
合計	4,595	48,445	5,051	46,697

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（3）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

（単位：千円）

種類	30年度 新契約高	30年度 保有高	29年度 新契約高	29年度 保有高
介護共済	466,730	3,500,124	812,652	3,117,279
生活障害共済（一時金型）	187,000	186,500		
生活障害共済（定期年金型）	30,020	30,020		
合計	683,750	3,716,644	812,652	3,117,279

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

（4）年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種類	30年度 新契約高	30年度 保有高	29年度 新契約高	29年度 保有高
年金開始前	346,841	3,790,944	311,444	3,736,323
年金開始後	－	1,434,093	－	1,446,634
合計	346,841	5,225,037	311,444	5,182,958

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（5）短期共済新契約高

（単位：千円）

種類	30年度 金額	30年度 掛金	29年度 金額	29年度 掛金
火災共済	22,649,950	19,230	25,069,180	22,812
自動車共済		297,588		309,593
傷害共済	103,050,800	26,941	97,607,600	27,237
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		758		717
自賠責共済		57,519		53,802
合計		402,039		414,163

（注）1．金額は、保障金額を表示しています。
2．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3．購買事業取扱実績

購買品供給高　（単位：千円）

品目		30年度	29年度
生産資材	肥料	317,862	323,820
	農薬	194,748	191,887
	飼料	5,240	1,864
	農業機械	100,955	137,260
	施設資材	499,328	444,932
	小計	1,118,136	1,099,765
生活資材	自動車	43,652	37,761
	燃料	125,205	126,431
	生活用品	223,108	322,581
	食料品	57,824	48,132
	ジンジャーエール	73,218	78,527
	精米	280,721	252,529
	小計	803,731	865,964
合計		1,921,868	1,965,730

4．販売事業取扱実績

販売品取扱実績　（単位：千円）

品目		30年度	29年度
米		206,205	236,304
野菜	キャベツ	358,172	539,026
	ハクサイ	304,024	673,396
	ショウガ	1,268,095	1,205,991
	ダイコン	334,564	696,464
	ピーマン	43,347	50,879
	トウガン	43,656	47,405
	ブロッコリー	93,409	121,134
	ニンジン	88,957	121,052
	シュンギク	45,536	93,538
	ホウレンソウ	85,229	146,733
	コマツナ	121,216	188,582
	その他	150,675	138,545
	小計	2,936,880	4,022,745
果樹	ミカン	80,149	88,712
	カキ	20,162	24,710
	モモ	14,505	17,493
	ウメ	42,314	41,625
	イチジク	87,117	100,247
	その他	3,175	3,538
	小計	247,422	276,325
畜産物		－	－
花き類		30,784	35,909
林産物		－	－
その他		－	－
合計		3,421,291	4,571,283

5．その他の事業

①直売事業　（単位：千円）

項目		30年度	29年度
収益	販売品販売高	334,578	219,974
	販売手数料	36,911	41,829
	雑収入	2,953	2,233
	計	374,443	264,036
費用	販売品販売原価	303,803	186,424
	雑費用	11,301	15,301
	計	315,104	201,725

②加工事業　（単位：千円）

項目		30年度	29年度
収益	製造販売高	15,906	13,253
	計	15,906	13,253
費用	加工費用	5,937	5,333
	計	5,937	5,333

③旅行事業　（単位：千円）

項目		30年度	29年度
収益	旅行収益	293	296
	計	293	296
費用	旅行費用	—	—
	計	—	—

④利用事業　（単位：千円）

項目		30年度	29年度
収益	利用料	223	222
	計	223	222
費用	利用雑費	－	－
	計	－	－

⑤農住事業　（単位：千円）

項目		30年度	29年度
収益	農住事業収益	1,102	1,152
	計	1,102	1,152
費用	住宅等建設費	－	－
	計	－	－

⑥特別会計事業　（単位：千円）

項目		30年度	29年度
収益	特別会計収益	409	402
	計	409	402
費用	特別会計費用	—	—
	計	—	—

６．指導事業

（単位：千円）

項目		30年度	29年度
収入	指導補助金	3,341	2,955
	実費収入	44,539	43,477
	計	47,881	46,432
支出	営農改善費	25,532	25,331
	生活文化事業費	7,368	4,657
	教育情報費	9,909	10,107
	組織育成費	16,349	16,947
	計	59,159	57,045

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項目	30年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.23	0.16	0.07
資本経常利益率	4.81	3.31	1.50
総資産当期純利益率	0.15	0.09	0.06
資本当期純利益率	3.10	1.82	1.28

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
３．総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：％）

区分		30年度	29年度	増減
貯貸率	期末	18.41	19.11	▲0.70
	期中平均	18.73	19.30	▲0.57
貯証率	期末	0.84	0.78	0.06
	期中平均	0.82	0.79	0.03

（注）１．貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
３．貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況

1．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

項　　目	30年度末	経過措置による不算入額	29年度末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,797,868		15,182,304	
うち、出資金及び資本準備金の額	7,482,752		7,350,444	
うち、再評価積立金の額	－		－	
うち、利益剰余金の額	8,440,900		7,958,616	
うち、外部流出予定額（▲）	89,164		85,350	
うち、上記以外に該当するものの額	▲36,621		▲41,406	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	206,557		207,719	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	206,557		207,719	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
うち、回転出資金の額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,328		734,966	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	16,606,754		16,124,991	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,825		8,369	2,092
うち、のれんに係るものの額	－		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,825		8,369	2,092
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－		－	－
適格引当金不足額	－		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－		－	－
前払年金費用の額	－		－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－		－	－
特定項目に係る10％基準超過額	－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－		－	－
特定項目に係る15％基準超過額	－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－		－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	10,825		8,369	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	16,595,928		16,116,621	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	113,849,762		107,153,206	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	851,635		▲4,033,906	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）			2,092	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,825,380		▲6,758,098	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,677,015		2,722,099	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	6,487,372		6,359,594	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	120,337,135		113,512,801	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.79％		14.19％	

（注）１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しています。
２．当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当っては基礎的手法を採用しています。
３．当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	30年度 エクスポージャーの期末残高	30年度 リスク・アセット額 a	30年度 所要自己資本額 b＝a×4％	29年度 エクスポージャーの期末残高	29年度 リスク・アセット額 a	29年度 所要自己資本額 b＝a×4％
現金	780,639	－	－	689,750	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,907,726	－	－	2,605,970	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	2,132,785	－	－	2,372,836	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	282,571,053	56,514,210	2,260,568	270,636,106	54,127,221	2,165,088
法人等向け	43,089	43,089	1,723	54,310	54,310	2,172
中小企業等向け及び個人向け	2,287,710	930,133	37,205	2,055,631	790,445	31,617
抵当権付住宅ローン	7,834,847	2,524,367	100,974	8,480,695	2,706,936	108,277
不動産取得等事業向け	7,229,652	7,024,748	280,989	8,299,004	8,056,609	322,264
三月以上延滞等	205,706	75,245	3,009	494,910	79,850	3,194
取立未済手形	57,970	11,594	463	57,115	11,423	456
信用保証協会等による保証付	35,015,759	3,465,128	138,605	34,856,472	3,447,167	137,886
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
共済約款貸付	－	－	－	90,295	－	－
出資等	1,629,391	1,629,391	65,175	1,629,395	1,629,395	65,175
うち出資等のエクスポージャー	1,584,491	1,584,491	63,379	1,584,495	1,584,495	63,379
うち重要な出資のエクスポージャー	44,900	44,900	1,796	44,900	44,900	1,796
上記以外	25,045,585	40,780,216	1,631,208	24,609,818	40,283,753	1,611,350
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	11,360,495	28,401,238	1,136,049	11,360,453	28,401,134	1,136,045
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
（うちSTC要件適用分）	－	－	－	－	－	－
（うち非STC適用分）	－	－	－	－	－	－
再証券化	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－	－	－	－	－	－
（うちルックスルー方式）	－	－	－	－	－	－
（うちマンデート方式）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式250％）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式400％）	－	－	－	－	－	－
（うちフォールバック方式）	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	2,677,015	2,677,015	－	2,722,099	2,722,099
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（▲）	－	▲1,825,380	▲1,825,380	－	▲6,758,098	▲6,758,098
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	367,741,918	113,849,762	4,553,990	356,932,313	107,153,206	4,286,128
CVAリスク相当額÷８％	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）	367,741,918	113,849,762	4,553,990	356,932,313	107,153,206	4,286,128
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4％	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4％
	6,487,372		259,494	6,359,594		254,383
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b＝a×4％	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b＝a×4％
	120,337,135		4,813,485	113,512,801		4,540,512

（注）１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。
４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
７．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
８．当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
〈オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（業種別，残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区分		30年度				29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	62,801	17,901	－	－	63,920	19,020	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	3,546	3,388	－	－	6,947	6,788	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	9,589	1,439	－	－	12,048	3,898	－	－
	金融・保険業	294,038,928	2,003,082	－	－	282,103,126	1,002,182	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	367,943	58,090	－	－	379,168	69,311	－	－
	日本国政府・地方公共団体	5,040,511	2,087,775	2,952,736	－	4,978,806	2,322,798	2,656,008	－
	上記以外	1,216,920	1,216,920	－	－	1,216,878	1,216,878	－	－
個人		59,001,874	58,999,922	－	205,706	60,272,987	60,182,231	－	494,910
その他		7,999,801	－	－	－	7,898,430	－	－	－
業種別残高計		367,741,918	64,388,521	2,952,736	205,706	356,932,313	64,823,109	2,656,008	494,910
１年以下		282,354,197	1,729,495	1,102,202		271,480,958	1,847,034	－	
１年超３年以下		3,126,125	1,622,568	1,503,557		4,199,585	2,095,357	2,104,227	
３年超５年以下		1,995,286	1,995,286	－		2,524,624	2,022,882	501,742	
５年超７年以下		2,456,882	2,456,882	－		2,398,346	2,398,346	－	
７年超10年以下		5,044,205	4,999,195	45,009		4,692,319	4,642,281	50,038	
10年超		51,856,620	50,549,157	301,966		50,832,465	50,832,465	－	
期限の定めのないもの		20,908,600	1,035,935	－		20,804,013	984,742	－	
残存期間別残高計		367,741,918	64,388,521	2,952,736		356,932,313	64,823,109	2,656,008	

（注）１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
３．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
４．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
５．当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成30年度					
一般貸倒引当金	207,719	206,557	－	207,719	206,557
個別貸倒引当金	351,993	92,755	－	351,993	92,755
合　計	559,712	299,312	－	559,712	299,312
平成29年度					
一般貸倒引当金	211,063	207,719	－	211,063	207,719
個別貸倒引当金	378,038	351,993	18,363	359,675	351,993
合　計	589,102	559,712	18,363	570,738	559,712

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		30年度						29年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個　人		351,993	92,755	－	351,993	92,755	－	378,038	351,993	18,363	359,675	351,993	－
業種別計		351,993	92,755	－	351,993	92,755	－	378,038	351,993	18,363	359,675	351,993	－

（注）当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250％を適用する残高

（単位：千円）

区　分		30年度			29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	－	9,366,557	9,366,557	－	9,501,110	9,501,110
	2%	－	－	－	－	－	－
	4%	－	－	－	－	－	－
	10%	－	34,651,270	34,651,270	－	34,471,652	34,471,652
	20%	－	282,629,023	282,629,023	－	270,693,221	270,693,221
	35%	－	7,212,478	7,212,478	－	7,734,104	7,734,104
	50%	－	168,179	168,179	－	478,126	478,126
	75%	－	1,240,177	1,240,177	－	1,053,926	1,053,926
	100%	－	25,007,660	25,007,660	－	25,779,634	25,779,634
	150%	－	11	11	－	－	－
	200%	－	－	－	－	9,269,025	9,269,025
	250%	－	10,143,575	10,143,575	－	675,705	675,705
	その他	－	－	－	－	－	－
1250%		－	－	－	－	－	－
合　計		－	370,418,934	370,418,934	－	359,656,505	359,656,505

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4．1250％には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250％を適用したエクスポージャーがあります。

4．信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA３以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自

組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

区　分	30年度		29年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	104,138	－	127,930	－
抵当権付住宅ローン	4,463	－	29,089	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	935,698	－	931,026	－
合　　計	1,044,300	－	1,088,046	－

(注) 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

年　度	30年度		29年度	
区　分	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	11,772,966	11,772,966	11,772,970	11,772,970
合　計	11,772,966	11,772,966	11,772,970	11,772,970

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

30年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

30年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

30年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

8．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	30年度	29年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	－	
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	－	
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	－	
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	－	

9．金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

・当JAでは、農協法自己資本開示告示に基づき市場金利が変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は５年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算し

ています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、⊿EVEおよび⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用しておりません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇⊿EVEおよび⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEおよび⊿NIIと大きく異なる点

特段ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	－		－	
2	下方パラレルシフト	－		3	
3	スティープ化	570			
4	フラット化	－			
5	短期金利上昇	－			
6	短期金利低下	－			
7	最大値	570		3	
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	16,595			

・「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第４号(平成31年２月18日付)の改正に基づき、平成31年３月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

・「⊿EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

・「⊿NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

・「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

・「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス１を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

・「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

・「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

・「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

・「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス１を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

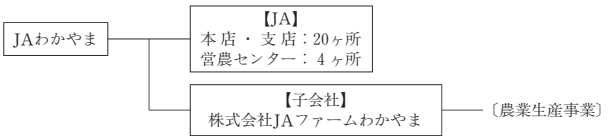
Ⅵ　連結情報

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図

JAわかやまのグループは、当JA、子会社１社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率の算出対象となる連結子会社は１社です。また、金融業務を営む関連法人等はありません。



（２）子会社等の状況

名　　称	株式会社JAファームわかやま
主たる事務所の所在地	和歌山市栗栖642
事業の内容	農産物の生産、加工及び販売、農作業の受託、体験農園の経営、農業生産資材の製造販売
設立年月日	平成22年７月１日
資本金総額	66,000千円
当組合の議決権比率	99.7%
他の子会社等の議決権比率	0.0%

（３）連結事業概況（平成30年度）

①事業の概況

平成30年度の当JAの連結決算は、子会社１社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益826百万円、連結当期剰余金535百万円、連結純資産17,691百万円、連結総資産370,159百万円で、連結自己資本比率は13.65%となりました。

②連結子会社の事業概況

農地の利用権設定については、地域の担い手に移行等もあり、2,175aとなりました。

受託作業は、計画以上に推移し、高齢化する組合員の農作業負担軽減と優良農地の保全に寄与することが出来ました。

生産面においては、春期はハクサイ、ブロッコリー、キャベツ及び増反したレタス類等が順調な出荷となりました。しかしながら、夏期に入り７、８月の大雨でナス以外の夏野菜は収穫出来ませんでした。秋冬期は８、９月の台風、長雨の影響により植え直し及び定植遅れが生じ、生育遅れをカバーする為に防寒被覆等を実施しました。10月以降は天候に恵まれましたが本格的な収穫は12月となり、又全国的に豊作のため価格が低迷し、売上高は計画の95.5%となりました。

③連結子会社の事業の状況

（作付状況）

ハクサイ	364a	ブロッコリー	423a
キャベツ	675a	レタス	536a
ナス	35a	トウガン	10a
ホウレンソウ	100a	ミニトマト	13a
ショウガ	30a	水稲	547a
その他	59a		
		合計作付面積	2,792a

（農地の利用権設）

94戸　235筆　2,175a

（受託作業）

草刈	290a	耕起	147a
代かき	130.1a	田植え	205.2a
稲刈り	673.5a	乾燥・籾摺り	557a
その他	518a		

JA野菜・水稲等育苗管理作業補助

合計受託面積　2,520.8a

（収支等の概要）

売上高　76,718千円　　当期純利益　764千円

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、%）

項　　目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
連結経常収益（事業収益）	6,188,937	6,128,000	6,046,192	6,046,426	5,787,672
信用事業収益	2,748,874	2,736,082	2,665,323	2,717,768	2,766,422
共済事業収益	904,323	893,203	936,062	901,110	828,775
農業関連事業収益	1,708,800	1,605,340	1,567,598	1,573,607	1,280,080
その他事業収益	826,939	893,373	877,207	853,939	912,392
連結経常利益	826,209	560,480	543,930	575,836	504,526
連結当期剰余金	535,540	310,932	271,968	345,233	207,803
連結純資産額	17,691,389	17,058,472	16,589,283	16,200,355	16,029,568
連結総資産額	370,159,630	359,155,829	345,530,249	329,869,083	322,220,907
連結自己資本比率	13.65	14.04	14.19	14.87	14.73

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科目	30年度 (平成31年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
1　信用事業資産	349,899,608	338,752,706
(1)現金	780,639	689,750
(2)預金	280,547,982	269,685,080
系統預金	279,547,982	269,685,080
系統外預金	1,000,000	－
(3)有価証券	2,947,115	2,650,429
国債	2,902,115	2,600,429
地方債	45,000	50,000
(4)貸出金	64,281,833	64,698,273
(5)その他の信用事業資産	1,640,801	1,588,406
未収収益	93,048	95,064
その他の資産	1,547,753	1,493,342
(6)貸倒引当金	▲298,764	▲559,235
2　共済事業資産	249	90,488
(1)共済貸付金	－	89,440
(2)共済未収利息	－	854
(3)その他の共済事業資産	249	193
3　経済事業資産	572,652	552,473
(1)経済事業未収金	168,879	168,576
(2)経済受託債権	76,151	75,894
(3)棚卸資産	273,599	255,504
購買品	237,321	224,799
加工品	7,161	6,933
販売品	29,082	23,731
その他の棚卸資産	33	39
(4)その他の経済事業資産	54,571	52,975
(5)貸倒引当金	▲548	▲477
4　雑資産	799,357	781,617
5　固定資産	7,113,117	7,181,283
(1)有形固定資産	7,098,093	7,166,756
建物	3,946,516	3,958,497
機械装置	386,287	361,247
土地	4,699,609	4,695,218
リース資産	75,213	75,213
建設仮勘定	25,086	8,000
その他の有形固定資産	1,339,152	1,301,128
減価償却累計額	▲3,373,772	▲3,232,548
(2)無形固定資産	15,024	14,527
その他の無形固定資産	15,024	14,527
6　外部出資	11,728,076	11,728,080
(1)外部出資	11,728,076	11,728,080
系統出資	10,450,428	10,450,432
系統外出資	1,277,648	1,277,648
7　繰延税金資産	46,568	69,178
資産の部合計	370,159,630	359,155,829

負債及び純資産の部		
科目	30年度 (平成31年3月31日)	29年度 (平成30年3月31日)
1　信用事業負債	349,949,905	339,405,072
(1)貯金	349,055,654	338,504,497
(2)その他の信用事業負債	894,250	900,575
未払費用	319,722	258,503
その他の負債	574,527	642,072
2　共済事業負債	555,833	656,142
(1)共済借入金	－	89,440
(2)共済資金	299,011	313,022
(3)共済未払利息	－	854
(4)未経過共済付加収入	256,777	252,779
(5)その他の共済事業負債	44	45
3　経済事業負債	301,222	293,564
(1)経済事業未払金	216,621	209,494
(2)経済受託債務	68,418	67,996
(3)その他の経済事業負債	16,181	16,074
4　雑負債	359,377	331,808
(1)未払法人税等	86,585	101,182
(2)資産除去債務	8,647	8,500
(3)リース負債	34,813	46,417
(4)その他の負債	229,331	175,707
5　諸引当金	559,479	655,874
(1)賞与引当金	97,800	96,100
(2)退職給付に係る負債	413,626	503,452
(3)役員退職慰労引当金	48,052	56,321
6　再評価に係る繰延税金負債	742,424	754,894
負債の部合計	352,468,241	342,097,357
1　組合員資本	15,878,767	15,258,871
(1)出資金	4,598,761	4,466,453
(2)資本剰余金	2,883,991	2,883,991
(3)利益剰余金	8,432,735	7,949,932
利益準備金	2,225,000	2,125,000
その他利益剰余金	6,207,735	5,824,932
任意積立金	5,527,543	5,377,543
当期未処分剰余金	680,192	447,388
(うち当期剰余金)	(535,540)	(310,932)
(4)処分未済持分	▲36,621	▲41,406
(5)子会社の所有する親組合出資金	▲100	▲100
2　評価・換算差額等	1,789,039	1,776,262
(1)土地再評価差額金	1,934,591	1,967,205
(2)退職給付に係る調整累計額	▲145,552	▲190,942
3　非支配株主持分	23,582	23,338
純資産の部合計	17,691,389	17,058,472
負債及び純資産の部合計	370,159,630	359,155,829

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	30年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	29年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
1　事業総利益	3,603,236	3,359,675
(1)信用事業収益	2,748,874	2,736,082
資金運用収益	2,584,026	2,557,616
(うち預金利息)	(1,505,408)	(1,452,498)
(うち有価証券利息)	(33,867)	(32,911)
(うち貸出金利息)	(780,343)	(826,824)
(うちその他受入利息)	(264,407)	(245,381)
役務取引等収益	56,222	55,582
その他経常収益	108,625	122,882
(2)信用事業費用	332,149	604,154
資金調達費用	410,594	418,501
(うち貯金利息)	(405,993)	(415,797)
(うちその他支払利息)	(4,601)	(2,704)
役務取引等費用	19,038	21,518
その他経常費用	▲97,483	164,134
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲260,470)	(▲11,102)
信用事業総利益	2,416,724	2,131,927
(3)共済事業収益	904,323	893,203
共済付加収入	843,499	836,101
共済貸付金利息	691	1,885
その他の収益	60,132	55,216
(4)共済事業費用	41,071	39,801
共済借入金利息	691	1,885
共済推進費	21,170	19,752
共済保全費	2,196	2,049
その他の費用	17,013	16,114
共済事業総利益	863,251	853,402
(5)購買事業収益	1,954,846	2,002,554
購買品供給高	1,888,466	1,939,670
修理サービス料	1,537	1,368
その他の収益	64,843	61,516
(6)購買事業費用	1,818,623	1,845,437
購買品供給原価	1,723,617	1,760,446
購買品供給費	49,501	49,853
その他の費用	45,504	35,137
(うち貸倒引当金繰入額)	(70)	(76)
購買事業総利益	136,223	157,117
(7)販売事業収益	83,576	105,288
販売手数料	64,148	85,618
その他の収益	19,427	19,670
(8)販売事業費用	9,736	8,973
販売費	3,368	3,433
その他の費用	6,368	5,539
販売事業総利益	73,839	96,315
(9)直売事業収益	436,897	332,759
販売品販売高	397,185	288,696
販売手数料	36,911	41,829
その他の収益	2,800	2,233
(10)直売事業費用	333,543	222,172
販売品販売原価	322,241	206,870
その他の費用	11,301	15,301
直売事業総利益	103,354	110,587
(11)加工事業収益	15,906	13,253
(12)加工事業費用	5,937	5,333
加工事業総利益	9,969	7,919
(13)その他事業収益	2,027	2,073
(14)その他事業費用	—	—
その他事業総利益	2,027	2,073
(15)指導事業収入	42,484	42,784
(16)指導事業支出	44,639	42,452
指導事業収支差額	▲2,154	332
2　事業管理費	2,980,939	2,973,966
(1)人件費	2,083,237	2,059,295
(2)業務費	303,371	306,454
(3)諸税負担金	122,877	136,680
(4)施設費	470,027	470,114
(5)その他事業管理費	1,425	1,421
事業利益	622,297	385,709
3　事業外収益	240,631	175,490
(1)受取出資配当金	167,130	163,460
(2)賃貸料	3,263	4,664
(3)職員厚生貸付金利息	237	373
(4)雑収入	34,000	6,992
4　事業外費用	719	719
(1)寄付金	110	160
(2)雑損失	609	559
経常利益	826,209	560,480
5　特別利益	20,238	19,058
(1)一般補助金	20,238	19,058
6　特別損失	197,260	151,803
(1)固定資産処分損	35,991	29,341
(2)減損損失	161,269	122,461
税金等調整前当期利益	649,187	427,735
法人税、住民税及び事業税	120,617	133,773
法人税等調整額	▲7,214	▲19,045
法人税等合計	113,402	114,727
当期利益	535,785	313,007
非支配株主に帰属する当期利益	▲244	▲2,074
当期剰余金	535,540	310,932

(7)連結キャッシュ・フロー計算書

〔間接法による〕

(単位：千円)

科　　目	30年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	649,187	427,735
減価償却費	204,054	199,580
減損損失	161,269	122,461
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲260,400	▲29,389
賞与引当金の増減額(▲は減少)	1,700	3,900
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲27,081	▲4,288
その他引当金等の増減額(▲は減少)	▲8,268	10,241
信用事業資金運用収益	▲2,584,271	▲2,557,826
信用事業資金調達費用	410,594	418,501
共済貸付金利息	▲691	▲1,885
共済借入金利息	691	1,885
受取雑利息及び受取出資配当金	▲167,368	▲163,833
有価証券関係損益(▲は益)	245	210
固定資産売却損益(▲は益)	35,991	29,341
資産除去債務関連費用	146	130
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	416,440	▲35,866
預金の純増(▲)減	▲11,000,000	▲13,450,000
貯金の純増減(▲)	10,551,157	12,868,841
その他信用事業資産の純増(▲)減	▲54,411	▲142,866
その他信用事業負債の純増減(▲)	▲69,754	322,754
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	89,440	▲9,851
共済借入金の純増減(▲)	▲89,440	9,851
共済資金の純増減(▲)	▲14,011	▲149,544
未経過共済付加収入の純増減(▲)	3,998	▲4,489
その他共済事業資産の純増(▲)減	▲55	41
その他共済事業負債の純増減(▲)	▲1	20
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	▲748	▲42,978
経済受託債権の純増(▲)減	▲256	938
棚卸資産の純増(▲)減	▲18,094	▲19,306
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	7,572	56,499
経済受託債務の純増減(▲)	422	14,401
その他経済事業資産の増(▲)減	▲104	▲1,540
その他経済事業負債の増減(▲)	30	－
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の純増(▲)減	▲8,010	10,032
その他負債の純増減(▲)	44,213	27,976
未払消費税の純増減額(▲)	▲13,345	▲2,581
信用事業資金運用による収入	2,586,295	2,563,770
信用事業資金調達による支出	▲347,165	▲357,403
共済貸付金利息による収入	1,546	1,925
共済借入金利息による支出	▲1,546	▲1,925
小　　計	499,969	115,466
雑利息及び出資配当金の受取額	167,368	163,833
法人税等の支払額	▲135,214	▲137,773
事業活動によるキャッシュ・フロー	532,123	141,527

科　　目	30年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲301,932	▲11,205
有価証券の売却による収入	5,000	16,205
固定資産の取得による支出	▲554,587	▲608,337
固定資産の売却による収入	221,438	340,191
外部出資による支出	－	▲158
外部出資の売却等による収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲630,076	▲263,301
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	174,815	251,145
出資の払戻しによる支出	▲42,507	▲37,447
持分の取得による支出	▲36,626	▲41,406
持分の譲渡による収入	41,411	33,691
出資配当金の支払額	▲85,349	▲82,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,743	123,860
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
5　現金及び現金同等物の増加額	▲46,209	2,085
6　現金及び現金同等物の期首残高	1,015,731	1,013,636
7　現金及び現金同等物の期末残高	969,521	1,015,722

(8)連結注記表

平成30年度

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項
連結子会社は株式会社JAファームわかやま１社です。

2．持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人はありません。

3．連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4．のれんの償却方法及び償却期間
のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5．剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法
(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)
①満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
②その他有価証券
時価のないもの：移動平均法による原価法

(2)棚卸資産
購買品(数量管理品)
……総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
購買品(売価管理品)・販売品
……売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
加工品・その他の棚卸資産
……最終仕入原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
購買品(数量管理品)の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、購買システムの機能変更により、適切な会計事象の把握が可能となったため、当期から総平均法に変更しました。
これにより、従来の方法と比べて、当期末における棚卸資産が1,125千円減少し、当期の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。
当該会計方針の変更による影響額は僅少であるため、遡及適応はしておりません。

平成29年度

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項
連結子会社は株式会社JAファームわかやま１社です。

2．持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人はありません。

3．連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4．のれんの償却方法及び償却期間
のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5．剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法
(1)有価証券(株式形態の外部出資を含む)
①満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
②その他有価証券
時価のないもの：移動平均法による原価法

(2)棚卸資産
購買品(数量管理品)・加工品・販売品・その他の棚卸資産
……最終仕入原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
購買品(売価管理品)
……売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

平成30年度

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（２）無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（３）リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産…中央集荷場予冷庫設備

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により償却しています。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を

平成29年度

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（２）無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（３）リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産…中央集荷場予冷庫設備

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により償却しています。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を

平成30年度

当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当連結グループに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

6．計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

平成29年度

当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当連結グループに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

6．計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

連結貸借対照表に関する注記

1．資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は356,160千円で、その内訳は、次のとおりです。

建物	150,109千円	構築物	40,006千円
機械装置	165,825千円	器具・備品	218千円

2．担保に供している資産

定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

3．理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　190,196千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　－千円

4．リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は70,504千円、延滞債権額は227,269千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

1．資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は356,160千円で、その内訳は、次のとおりです。

建物	150,109千円	構築物	40,006千円
機械装置	165,825千円	器具・備品	218千円

2．担保に供している資産

定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

3．理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　256,455千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　－千円

4．リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は73,600千円、延滞債権額は470,069千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

平成30年度

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は297,773千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

５．土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日　　平成12年３月31日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

1,657,651千円

同法律第３条３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

平成29年度

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は543,669千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

５．土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日　　平成12年３月31日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

1,695,767千円

同法律第３条３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

連結損益計算書に関する注記

１．減損会計に関する事項

(１)グルーピングの方法と共用資産の概要

当連結グループでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センター等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(２)減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

①当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

１．減損会計に関する事項

(１)グルーピングの方法と共用資産の概要

当連結グループでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センター等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(２)減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

①当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

平成30年度

場　　所	用　途	種　類	その他
和歌山市永穂483、484番地	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市有本202番地11	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産
和歌山市里265番地1、2	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市粟58番地2、4	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市三葛214番地2、3	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市楠見中98番地5	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市楠見中84番地6	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	業務使用	土地	－
和歌山市東田中13番地	将来遊休	建物	－
和歌山市寺内574番地1	将来遊休	建物	－
和歌山市吉礼63番地3	将来遊休	建物	－
和歌山市山東中82番地	将来遊休	建物	－
和歌山市桑山38-2、3、45-2	将来遊休	土地・建物	－

②減損損失を認識するに至った経緯

場　所	減損損失を認識するに至った経緯
和歌山市永穂483、484番地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市有本202番地11	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市里265番地1、2	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市粟58番地2、4	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市三葛214番地2、3	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市楠見中98番地5	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市楠見中84番地6	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	短期的に業績の回復が見込めないため。
和歌山市東田中13番地	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市寺内574番地1	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市吉礼63番地3	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市山東中82番地	将来遊休状態になると見込まれるため。
和歌山市桑山38-2、3、45-2	将来遊休状態になると見込まれるため。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場　所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
和歌山市永穂483、484番地	667千円	（土地）　667千円
和歌山市有本202番地11	433千円	（土地）　433千円
和歌山市里265番地1、2	215千円	（土地）　251千円
和歌山市粟58番地2、4	6千円	（土地）　6千円
和歌山市三葛214番地2、3	501千円	（土地）　501千円
和歌山市楠見中98番地5	296千円	（土地）　296千円
和歌山市楠見中84番地6	178千円	（土地）　178千円
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	167千円	（土地）　167千円
和歌山市東田中13番地	12,010千円	（建物）12,010千円
和歌山市寺内574番地1	20,707千円	（建物）20,707千円
和歌山市吉礼63番地3	32,015千円	（建物）32,015千円
和歌山市山東中82番地	36,796千円	（建物）36,796千円
和歌山市桑山38-2、3、45-2	57,236千円	（土地）34,772千円 （建物）22,463千円

④回収可能価額の算定方法
（回収可能価額が正味売却価額である資産グループ）

場　所	時価の算出方法
和歌山市永穂483、484番地	固定資産評価額
和歌山市有本202番地11	固定資産評価額
和歌山市里265番地1、2	固定資産評価額
和歌山市粟58番地2、4	固定資産評価額
和歌山市三葛214番地2、3	固定資産評価額
和歌山市楠見中98番地5	固定資産評価額
和歌山市楠見中84番地6	固定資産評価額
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	固定資産評価額
和歌山市東田中13番地	固定資産評価額
和歌山市寺内574番地1	固定資産評価額
和歌山市吉礼63番地3	固定資産評価額
和歌山市山東中82番地	固定資産評価額
和歌山市桑山38-2、3、45-2	固定資産評価額

平成29年度

場　　所	用　途	種　類	その他
和歌山市永穂483、484番地	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市有本202番地11	賃貸固定資産	土地	業務外固定資産
和歌山市里265番地1、2	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市粟58番地2、4	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市出島132番地5	遊休資産	土地	業務外固定資産
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	遊休資産	建物	業務外固定資産
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	業務使用	土地・建物・器具備品	－
和歌山市太田571-1、2	遊休資産	土地・建物・器具備品	業務外固定資産

②減損損失を認識するに至った経緯

場　所	減損損失を認識するに至った経緯
和歌山市永穂483、484番地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市有本202番地11	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市里265番地1、2	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市粟58番地2、4	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市出島132番地5	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	現在遊休状態にあるため。
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	短期的に業績の回復が見込まれないため。
和歌山市太田571-1、2	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場　所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
和歌山市永穂483、484番地	216千円	（土地）　216千円
和歌山市有本202番地11	433千円	（土地）　433千円
和歌山市里265番地1、2	137千円	（土地）　137千円
和歌山市粟58番地2、4	815千円	（土地）　815千円
和歌山市出島132番地5	621千円	（土地）　621千円
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	2,685千円	（建物）　2,685千円
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	57,953千円	（土地）　46,082千円 （建物）　11,245千円 （器具備品等）625千円
和歌山市太田571-1、2	59,598千円	（土地）　44,740千円 （建物）　14,838千円 （器具備品等）18千円

④回収可能価額の算定方法
（回収可能価額が正味売却価額である資産グループ）

場　所	時価の算出方法
和歌山市永穂483、484番地	固定資産評価額
和歌山市有本202番地11	固定資産評価額
和歌山市里265番地1、2	固定資産評価額
和歌山市粟58番地2、4	固定資産評価額
和歌山市出島132番地5	固定資産評価額
和歌山市向113番地1、3、5、7、8	固定資産評価額
和歌山市和佐関戸48-2、49-3	固定資産評価額
和歌山市太田571-1、2	固定資産評価額

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当連結グループは組合員や地域から預かった貯金を

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当連結グループは組合員や地域から預かった貯金を

原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当連結グループが保有する金融資産は、主として当連結グループ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当連結グループは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当部署を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当連結グループでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③市場リスクに係る定量的情報

当連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「貯金」及び「借入金」です。

当連結グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していま

原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当連結グループが保有する金融資産は、主として当連結グループ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当連結グループは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当部署を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当連結グループでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③市場リスクに係る定量的情報

当連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「貯金」及び「借入金」です。

当連結グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していま

平成30年度

す。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%変動したものと想定した場合には、経済価値の減少はないものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当連結グループでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科　　目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	280,547,982	280,490,892	▲57,090
有価証券	2,947,115	3,018,037	70,921
満期保有目的の債券	2,947,115	3,018,037	70,921
貸出金	64,281,833	－	－
貸倒引当金(※)	▲298,764	－	－
貸倒引当金控除後	63,983,068	64,487,690	504,621
資産計	347,478,167	347,996,619	518,452
貯金	349,055,654	349,272,918	217,263
負債計	349,055,654	349,272,918	217,263

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近

平成29年度

す。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%下落したものと想定した場合には、経済価値が8,886千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当連結グループでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科　　目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	269,685,080	269,605,520	▲79,560
有価証券	2,650,429	2,733,585	83,155
満期保有目的の債券	2,650,429	2,733,585	83,155
貸出金	64,698,273	－	－
貸倒引当金(※)	▲559,235	－	－
貸倒引当金控除後	64,139,038	64,531,771	392,732
資産計	336,474,548	336,870,876	396,328
貯金	338,504,497	338,731,888	227,391
負債計	325,504,497	338,731,888	227,391

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2)金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近

平成30年度

似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算出しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科　目	連結貸借対照表計上額
外部出資	11,728,076

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科　目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	279,547,982	−	−	−	−	1,000,000
有価証券	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	5,000	320,000
満期保有目的の債券	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	5,000	320,000
貸出金(※1,2)	6,245,832	4,258,845	3,976,743	3,825,270	3,550,778	42,127,386
合計	286,898,814	5,263,845	4,481,743	3,830,270	3,555,778	43,447,386

(※1)貸出金のうち、当座貸越776,810千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等296,976千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

平成29年度

似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算出しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科　目	連結貸借対照表計上額
外部出資	11,728,080

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科　目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	269,685,080	−	−	−	−	−
有価証券	5,000	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	25,000
満期保有目的の債券	5,000	1,105,000	1,005,000	505,000	5,000	25,000
貸出金(※1,2)	6,438,105	4,329,489	4,403,147	3,818,006	3,681,470	41,787,784
合計	276,128,185	5,434,489	5,408,147	4,323,006	3,686,470	41,812,784

(※1)貸出金のうち、当座貸越773,373千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等240,269千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

平成30年度

（５）その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

科　目	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（※）	334,342,232	6,533,045	5,876,128	1,266,915	761,511	275,821

（※）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

平成29年度

（５）その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

科　目	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（※）	301,402,937	29,719,243	4,878,391	1,316,463	932,394	255,066

（※）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	2,902,115	2,972,110	69,994
	地方債	45,000	45,927	927
	小　計	2,947,115	3,018,037	70,921
合　計		2,947,115	3,018,037	70,921

（１）有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	2,600,429	2,682,490	82,060
	地方債	50,000	51,095	1,095
	小　計	2,650,429	2,733,585	83,155
合　計		2,650,429	2,733,585	83,155

退職給付に関する注記

１．退職給付に関する事項

（１）採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金共済制度を採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,104,456千円
勤務費用	121,201千円
利息費用	7,919千円
数理計算上の差異の発生額	▲28,249千円
退職給付の支払額	▲190,676千円
期末における退職給付債務	2,014,650千円

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,601,003千円
期待運用収益	24,122千円
数理計算上の差異の発生額	▲7,143千円
確定給付企業年金制度への拠出額	47,667千円
特定退職共済制度への拠出額	61,929千円
退職給付の支払額	▲126,556千円
期末における年金資産	1,601,023千円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,014,650千円
確定給付企業年金制度	▲950,527千円
特定退職共済制度	▲650,496千円
未積立退職給付債務	413,626千円
連結貸借対照表計上額純額	413,626千円
退職給付に係る負債	413,626千円

１．退職給付に関する事項

（１）採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金共済制度を採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,122,483千円
勤務費用	129,383千円
利息費用	7,986千円
数理計算上の差異の発生額	▲7,091千円
退職給付の支払額	▲148,306千円
期末における退職給付債務	2,104,456千円

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,570,061千円
期待運用収益	23,805千円
数理計算上の差異の発生額	▲6,158千円
確定給付企業年金制度への拠出額	46,961千円
特定退職共済制度への拠出額	63,164千円
退職給付の支払額	▲96,830千円
期末における年金資産	1,601,003千円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,104,456千円
確定給付企業年金制度	▲950,754千円
特定退職共済制度	▲650,249千円
未積立退職給付債務	503,452千円
連結貸借対照表計上額純額	503,452千円
退職給付に係る負債	503,452千円

平成30年度

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	121,201千円
利息費用	7,919千円
期待運用収益	▲24,122千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,638千円
退職給付費用合計	146,636千円

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100％

②特定退職共済制度

債券	69％
年金保険投資	23％
現金及び預金	4％
その他	4％
合　計	100％

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（８）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.376％
長期期待運用収益率	1.507％

２．特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,702千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年３月現在における令和14年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、261,211千円となっています。

平成29年度

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	129,383千円
利息費用	7,986千円
期待運用収益	▲23,805千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,749千円
退職給付費用合計	157,314千円

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100％

②特定退職共済制度

債券	73％
年金保険投資	21％
現金及び預金	4％
その他	2％
合　計	100％

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（８）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.376％
長期期待運用収益率	1.516％

２．特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,235千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、274,057千円となっています。

税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	25,656千円
退職給付引当金	58,755千円
役員退職慰労引当金	13,291千円
賞与引当金	27,051千円
土地減損損失	55,132千円
建物減損損失	47,007千円
資産除去債務	2,391千円
退職給付に係る負債における数理計算上の差異	55,653千円
その他	36,450千円
（繰延税金資産小計）	321,389千円
評価性引当額	▲148,719千円
繰延税金資産合計（Ａ）	172,669千円

繰延税金負債

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	97,361千円
退職給付引当金	66,246千円
役員退職慰労引当金	15,578千円
賞与引当金	26,581千円
土地減損損失	54,902千円
資産除去債務	2,351千円
退職給付に係る負債における数理計算上の差異	73,008千円
その他	50,063千円
（繰延税金資産小計）	386,091千円
評価性引当額	▲190,725千円
繰延税金資産合計（Ａ）	195,367千円

繰延税金負債

資産除去債務（固定資産）	87千円

平成30年度		平成29年度	
固定資産圧縮積立金	126,101千円	固定資産圧縮積立金	126,101千円
繰延税金負債合計(B)	126,101千円	繰延税金負債合計(B)	126,188千円
繰延税金資産の純額(A)－(B)	46,568千円	繰延税金資産の純額(A)－(B)	69,178千円

(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.56%
住民税均等割等	0.36%
評価性引当額の増減	▲6.48%
法人税額の特別控除額	▲0.75%
その他	▲0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.47%

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1．現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	281,328百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲280,359百万円
現金及び現金同等物	969百万円

1．現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	270,374百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲269,359百万円
現金及び現金同等物	1,015百万円

(9)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科　　目	平成30年度		平成29年度	
(資本剰余金の部)				
1　資本剰余金期首残高		2,883,991		2,883,991
2　資本剰余金増加高		—		—
3　資本剰余金減少高		—		—
4　資本剰余金期末残高		2,883,991		2,883,991
(利益剰余金の部)				
1　利益剰余金期首残高		7,949,932		7,689,408
2　利益剰余金増加高		568,154		342,648
当期剰余金	535,540		310,932	
土地再評価差額金取崩額	32,613		31,715	
3　利益剰余金減少高		85,350		82,124
出資配当金	85,350		82,124	
4　利益剰余金期末残高		8,432,735		7,949,932

(10)連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区　分	30年度	29年度	増　減
破綻先債権額	70,504	73,600	▲3,096
延滞債権額	227,269	470,069	▲242,800
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合　計(A)	297,773	543,669	▲245,896
うち担保・保証付債権額(B)	206,009	191,906	14,103
担保・保証控除後債権額(C)=(A)−(B)	91,763	351,763	▲259,999
個別計上貸倒引当金残高(D)	91,763	351,763	▲259,999
差 引 額(E)=(C)-(D)	—	—	—
一般計上貸倒引当金残高	206,039	207,242	▲1,202

(注) 1．破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2．延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3．3ヶ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4．貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5．担保・保証付債権額
リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6．個別計上貸倒引当金残高
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
7．担保・保証控除後債権額
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額及び個別計上貸倒引当金残高を控除した貸出金残高です。

(11)連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区　分	項　目	30年度	29年度
信用事業	事業収益	2,748,874	2,736,082
	経常利益	1,030,681	728,087
	資産の額	349,899,608	338,752,706
共済事業	事業収益	904,323	893,203
	経常利益	473,449	450,192
	資産の額	249	90,488
農業関連事業	事業収益	1,708,800	1,605,340
	経常利益	▲458,174	▲400,251
	資産の額	572,652	552,473
その他の事業	事業収益	826,939	893,373
	経常利益	▲219,747	▲217,548
	資産の額	19,687,120	19,760,160
計	事業収益	6,188,937	6,128,000
	経常利益	826,209	560,480
	資産の額	370,159,630	359,155,829

2．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、13.65%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

○普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発行主体	わかやま農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,598百万円 (前年度4,466百万円)

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項　　目	30年度末	経過措置による不算入額	29年度末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,789,603		15,173,520	
うち、出資金及び資本剰余金の額	7,482,652		7,350,344	
うち、再評価積立金の額	－		－	
うち、利益剰余金の額	8,432,735		7,949,932	
うち、外部流出予定額(▲)	89,164		85,350	
うち、上記以外に該当するものの額	▲36,621		▲41,406	
コア資本に算入される評価・換算差額等	▲145,552		▲152,753	
うち、退職給付に係るものの額	▲145,552		▲152,753	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	206,557		207,719	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	206,557		207,719	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
うち、回転出資金の額	206,557		207,719	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,328		734,966	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	16,452,937		15,963,453	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,825		8,369	2,092
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	－		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,825		8,369	2,092
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	－		－	－
適格引当金不足額	－		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－		－	－
退職給付に係る資産の額	－		－	－
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	－		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－		－	－
特定項目に係る10%基準超過額	－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－		－	－
特定項目に係る15%基準超額	－		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－		－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	10,825		8,369	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	16,442,111		15,955,083	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	113,889,328		107,204,859	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	851,635		▲4,033,906	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)			2,092	
うち、繰延税金資産			－	
うち、退職給付に係る資産			－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,825,380		▲6,758,098	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,677,015		2,722,099	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８%で除して得た額	6,539,008		6,410,570	
信用リスク・アセット調整額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	120,428,336		113,615,429	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	13.65%		14.04%	

(注)１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第２号)に基づき算出しています。
２．当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
３．当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	30年度 エクスポージャーの期末残高	30年度 リスク・アセット額 a	30年度 所要自己資本額 b＝a×4％	29年度 エクスポージャーの期末残高	29年度 リスク・アセット額 a	29年度 所要自己資本額 b＝a×4％
現金	780,639	－	－	689,750	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,907,726	－	－	2,605,970	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	2,132,785	－	－	2,372,836	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	282,571,053	56,514,210	2,260,568	270,636,106	54,127,221	2,165,088
法人等向け	43,089	43,089	1,723	54,310	54,310	2,172
中小企業等向け及び個人向け	2,269,808	916,706	36,668	2,036,611	776,179	31,047
抵当権付住宅ローン	7,834,847	2,524,367	100,974	8,480,695	2,706,936	108,277
不動産取得等事業向け	7,229,652	7,024,748	280,989	8,299,004	8,056,609	322,264
三月以上延滞等	205,706	75,245	3,009	494,910	79,850	3,194
取立未済手形	57,970	11,594	463	57,115	11,423	456
信用保証協会等保証付	35,015,759	3,465,128	138,605	34,856,472	3,447,167	137,886
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
共済約款貸付	－	－	－	90,295	－	－
出資等	1,584,501	1,584,501	63,380	1,584,505	1,584,505	63,380
うち出資等のエクスポージャー	1,584,501	1,584,501	63,380	1,584,505	1,584,505	63,380
うち重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－	－	－
上記以外	25,143,474	40,878,105	1,635,124	24,720,625	40,394,560	1,615,782
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	11,360,495	28,401,238	1,136,049	11,360,453	28,401,134	1,136,045
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
（うちSTC要件適用分）	－	－	－	－	－	－
（うち非STC適用分）	－	－	－	－	－	－
再証券化	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－	－	－	－	－	－
（うちルックスルー方式）	－	－	－	－	－	－
（うちマンデート方式）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式250％）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式400％）	－	－	－	－	－	－
（うちフォールバック方式）	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	2,677,015	107,080	－	2,722,099	108,883
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（▲）	－	▲1,825,380	▲73,015	－	▲6,758,098	▲270,323
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	367,777,008	113,889,328	4,555,573	356,979,210	107,204,859	4,288,190
CVAリスク相当額÷８％	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）	367,777,008	113,889,328	4,555,568	356,979,210	107,204,859	4,288,194
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4％	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a		所要自己資本額 b＝a×4％
		6,539,008	261,560		6,410,570	256,422
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b＝a×4％	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b＝a×4％
		120,428,336	4,817,133		113,615,429	4,544,617

（注）1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。
4．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれています。
8．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
〈オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.13）をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区分		30年度				29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	10	－	－	－	10	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	3,546	3,388	－	－	6,947	6,788	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	9,589	1,439	－	－	12,048	3,898	－	－
	金融・保険業	294,038,928	2,003,082	－	－	282,103,126	1,002,182	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	367,943	58,090	－	－	379,168	69,311	－	－
	日本国政府・地方公共団体	5,040,511	2,087,775	2,952,736	－	4,978,806	2,322,798	2,656,008	－
	上記以外	1,279,712	1,216,920	－	－	1,216,878	1,216,878	－	－
個人		59,001,874	58,999,922	－	205,706	60,272,987	60,182,231	－	494,910
その他		8,097,883	－	－	－	8,009,238	－	－	－
業種別残高計		367,777,008	64,370,619	2,952,736	205,706	356,979,210	64,804,088	2,656,008	494,910
1年以下		282,354,197	1,729,495	1,102,202		271,480,958	1,847,034	－	
1年超3年以下		3,126,125	1,622,568	1,503,557		4,199,585	2,095,357	2,104,227	
3年超5年以下		1,995,286	1,995,286	0		2,524,624	2,022,882	501,742	
5年超7年以下		2,456,882	2,456,882	0		2,398,346	2,398,346	－	
7年超10年以下		5,044,205	4,999,195	45,009		4,692,319	4,642,281	50,038	
10年超		51,838,718	50,531,255	301,966		50,813,444	50,813,444	－	
期限の定めのないもの		20,961,592	1,035,935	0		20,869,931	984,742	－	
残存期間別残高計		367,777,008	64,370,619	2,952,736		356,979,210	64,804,088	2,656,008	

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。
「貸出金等」にはコミットメントの融資可能額も含めています。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5．当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成30年度					
一般貸倒引当金	207,719	206,557	－	207,719	206,557
個別貸倒引当金	351,993	92,755	－	351,993	92,755
合　計	559,712	299,312	－	559,712	299,312
平成29年度					
一般貸倒引当金	211,063	207,719	－	211,063	207,719
個別貸倒引当金	378,038	351,993	18,363	359,675	351,993
合　計	589,102	559,712	18,363	570,738	559,712

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		30年度						29年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個　人		351,993	92,755	－	351,993	92,755	－	378,038	351,993	18,363	359,675	351,993	－
業種別計		351,993	92,755	－	351,993	92,755	－	378,038	351,993	18,363	359,675	351,993	－

（注）当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250％を適用する残高

（単位：千円）

区　分		30年度			29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	－	9,366,557	9,366,557	－	9,501,110	9,501,110
	2%	－	－	－	－	－	－
	4%	－	－	－	－	－	－
	10%	－	34,651,270	34,651,270	－	34,471,652	34,471,652
	20%	－	282,629,023	282,629,023	－	270,693,221	270,693,221
	35%	－	7,212,478	7,212,478	－	7,734,104	7,734,104
	50%	－	168,179	168,179	－	478,126	478,126
	75%	－	1,222,275	1,222,275	－	1,034,906	1,034,906
	100%	－	25,007,660	25,007,660	－	25,845,552	25,845,552
	150%	－	11	11	－	－	－
	200%	－	－	－	－	9,269,025	9,269,025
	250%	－	10,143,575	10,143,575	－	675,705	675,705
	その他	－	－	－	－	－	－
1250%		－	－	－	－	－	－
合　計		－	370,418,934	370,418,934	－	359,703,402	359,703,402

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4．1250％には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250％を適用したエクスポージャーがあります。

（4）信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.47）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	30年度		29年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	
中小企業等向け及び個人向け	104,138	－	127,930	－
抵当権付住宅ローン	4,463	－	29,089	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	935,698	－	931,026	－
合　計	1,044,300	－	1,088,046	－

（注）1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。
3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（6）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（7）オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.14）をご参照ください。

（8）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関

するリスク管理の方針及び手続の概要

当連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.48)をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

年　度	30年度		29年度	
区　分	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	—	—	—	—
非上場	11,728,076	11,728,076	11,728,080	11,728,080
合　計	11,728,076	11,728,076	11,728,080	11,728,080

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

30年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

30年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

30年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

(9)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	30年度	29年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	－	
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	－	
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	－	
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	－	

(10)金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

当連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P.49)をご参照ください。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	－		－	
2	下方パラレルシフト	－		3	
3	スティープ化	570			
4	フラット化	－			
5	短期金利上昇	－			
6	短期金利低下	－			
7	最大値	570		3	
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	16,595			

・「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第４号(平成31年２月18日付)の改正に基づき、平成31年３月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

・「⊿EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

・「⊿NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

・「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

・「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス１を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

・「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

・「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
・「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
・「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス１を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

大自然の贈り物

みんなの
よい食
プロジェクト

〒640-8305和歌山県和歌山市栗栖642番地
わかやま農業協同組合
ＨＰ：http://www1.jawink.ne.jp/wky/
本館／TEL：073-471-3731～3　FAX：073-473-8104
別館／TEL：073-473-9401～3　FAX：073-473-8782